

社会の健康

柱③ 活力ある滋賀づくり

G-NETしが女性の起業応援センターによる起業支援の拡充・【予算額 25.4百万円】 困難や不安を抱える女性への支援充実



商工観光労働部
女性活躍推進課 (内3770)
モノづくり振興課(内3794)

現状と課題

- ①子育て期の無職の女性の6割が就労を希望していること、またコロナ禍で失業する非正規雇用の女性が増加していることから、多様な働き方で社会の様々な場面で女性の能力が十分に発揮される環境づくりが急務となっている。
- ②コロナ禍で女性(特に若年層)は孤独、孤立、貧困、性被害などの悩みや不安を抱えているが、支援の隙間にこぼれがちである。
- ③女性特有の健康課題が女性の活躍に影響を及ぼしているが、社会的な理解が深まっておらず、健康課題の解決が個人任せになっている。

～多様な働き方の選択肢の一つとして起業に注目し、起業を目指す女性を応援～

～困難や不安を抱える女性(特に若年層)とつながり、サポートする～

～女性の健康課題について社会全体で理解を深め、女性が過ごしやすい環境づくりを進める～

新 取組①:女性の起業トータルサポート事業 【6.4百万円】

取組②:女性のつながりサポート事業 【11.3百万円】

新 取組④:女性の課題解決に向けたテクノロジー活用推進事業 【0.2百万円】



居場所の提供

相談会の開催

生理用品の提供

アウトリーチ型支援

新 取組③: SNSを活用した若年女性相談事業 【7.5百万円】

若年女性が普段から使い慣れているSNSを活用して相談を受けることにより、支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐ。

女性特有の健康課題をテクノロジーで解決する製品開発やサービスの普及啓発、研究分野への表彰を行うことで、女性が過ごしやすい環境づくりに貢献。

セミナー開催

ビジネスコンテストによる表彰

一人ひとりが幸せ感じる滋賀へ ～男女共同参画で変わる 誰一人取り残さない、持続可能な未来を目指して～

基本構想実施計画1-(4) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

1-(6) 誰もが働き、活躍できる柔軟で多様なライフコース

2-(1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換



1 背景・狙い

○「滋賀県産業振興ビジョン2030」の目指す姿である、「**新たなチャレンジ**」が日本で一番行いやすい県、「**社会的課題**」を**ビジネスで解決し続ける県**の実現に向け、重視する4つの視点である「**①チャレンジする人・企業が集まる滋賀**」に基づき、**起業家や企業の挑戦を支援**していく必要。また、**中小企業の活性化を推進する条例の施行から10年の節目**。

- ①【起業の支援】これまでの県における支援者の育成、支援ノウハウの蓄積を踏まえ、**社会的課題の解決、女性、大学発ベンチャーの起業を多面的に支援**。
- ②【企業の経営戦略に沿った支援】2020年オーケーエム株式会社（野洲市）、2021年湖北工業株式会社（長浜市）が上場するなど、**成長促進化を図る企業の動きが進展**。こうしたグローバル展開や独自技術を生かしてサプライチェーンで活躍する企業の成長促進化や地域経済を支える企業の発展を図るため、**施策のパッケージ化により支援**。また、**中小企業の活性化を推進する条例の施行10年に向け、取組の総括・検証**を行う。

商工観光労働部
商工政策課(内3712)
中小企業支援課(内3733)
モノづくり振興課(内3790)
女性活躍推進課(内3770)

2 取組の概要

① 起業の支援

新 (1) 滋賀県起業支援事業 (予算23.4百万円)

社会的課題・地域課題の解決につながる起業を資金面で支援するとともに、支援機関の伴走支援や連携により、滋賀の起業体制の充実を図る。併せて、移住施策との連携も強化。



新 (2) 女性の起業トータルサポート事業 (予算6.4百万円)

自身の得意分野を活かした起業や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性を、他機関とも連携して一貫した支援を行う。



(3) 滋賀発成長産業発掘・育成事業 (予算10百万円)

新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長をけん引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。



② 企業の経営戦略に沿った支援

(1) 施策のパッケージ化による支援

施策のパッケージ化による支援を実施し、グローバルニッチトップ企業の輩出を目指す。

パッケージ(例)

- ・全国第5位の支援実績を持つプロフェッショナル人材戦略拠点による**専門人材の獲得支援**
※ H28.1~R2年度末累計成約件数は504件。R3.11月末現在171件と堅調に推移
- ・全国第1位の採択件数の実績(R3年度:6件)を持つ戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)による**研究開発の支援**
- ・ゼロエミッションと連携した**海外展開の支援**
- ・**SDGs関連ビジネスの創出の支援**等

(2) 中小企業の活性化を推進する条例の総括

平成25年(2013年)4月に条例を施行。令和5年(2023年)に10年を迎えることを機に、取組の総括・検証を進め、今後の展開を検討する。



基本構想実施計画2-(1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換

【新】近江の地場産業の新たな展開・担い手育ての支援【予算額2.9百万円】

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任 つかう責任

施策の趣旨

長い歴史や独特の風土・文化等の中で生まれ、地域産業として定着した、近江の地場産業・伝統工芸は地域の誇りである。
 その力を最大限に発揮するため、また、次世代につなぐためには、時代や社会のニーズを捉え、事業者の取組を支援していくとともに、地域全体で地場産業・伝統工芸を守り育てる意識を醸成し、関係人口の拡大を図る取組が必要。
 これに対応するため、「近江の地場産業の新たな展開支援事業」と「地域で取り組む担い手育て事業」を実施する。

商工観光労働部モノづくり振興課(内3793)
 工業技術総合センター(0775581500)
 東北部工業技術センター(0749621492)



つちっこプログラムの様子

近江の地場産業の新たな展開支援事業（1.9百万円）

(1) SDGsを意識した海外展開の支援

県内地場産地等では、消費者や取引先からSDGsへの取組を聞かれる場面が増えており、海外展開に向けても重要な要素となってきた。
 そのため、海外展開を図ろうとする事業者に対し、工業技術センターでPR動画等の作成支援やSDGsを意識した製品開発支援を行う。
 またSDGsを活用したマーケティング手法等のセミナーを実施する。

(2) MLGsで地場産業を盛り上げよう

賛同者が広がる琵琶湖版SDGsであるMLGsの発信力を活用し、商品のPRを図る事業者等の取組を支援する。

(3) 薪窯発信プロジェクト

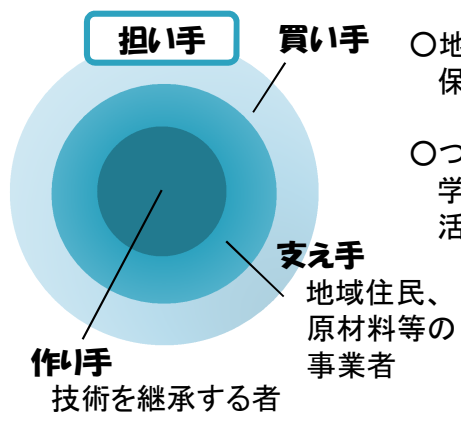
陶芸の森で、地元の間伐材を活用した県民参加型の焼き物づくりイベントを実施することにより、地場産業のPRとあわせて森林の活性化やCO2削減意識の醸成を図る。

地域で取り組む担い手育て事業（1百万円）

地場産業・伝統工芸を次世代につなぐためには、「作り手」だけでなく「支え手」「買い手」も含めた「担い手」=関係人口を広げることが必要。そのため、地域団体等が行う、地場産業や伝統工芸の魅力発信につながる取組を支援する。

【「担い手」のイメージ】

【取組例】



- 地域住民等で組成された伝統工芸の保存会による地域での交流イベントの開催
- つちっこプログラムに参加した様子を学校のホームページ等で広く発信する活動
- など

概要

立地企業の操業上の課題に対して、迅速かつ継続的に対応するサポート体制の構築や、操業後の課題解決に向けた企業の取組に要する経費への助成により、県内への新規立地や再投資等を促進する。また、産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町と連携して産業用地を確保する。

商工観光労働部
企業立地推進室 (内3792)

立地企業の再投資、円滑な操業や企業誘致を支援

企業立地促進応援パッケージ

企業立地サポートセンター

企業の操業課題へのサポート相談員等による対応

企業立地サポートチーム

土地利用調整等の相談への全庁的な対応

【構成】

文化財保護課、環境政策課、森林保全課、自然環境保全課、農政課、都市計画課、住宅課、企業庁、企業立地推進室

※案件により必要がある場合は、他の関係部局・地方機関にも参加を依頼

滋賀県企業立地促進補助金 (予算額60,000千円)

新規立地・増設時に企業が行う人材確保や通勤環境の改善等にかかる経費に対し補助(補助率: 1/2)

【補助対象】

- ◇人材確保・育成
(求人サイト掲載、社員研修事業等)
- ◇通勤環境の改善
(通勤バスのリース・運行委託等)
- ◇職場環境・働き方改革
(テレワーク導入等)

企業の生産拠点となる産業用地開発を支援

新 産業用地開発資金貸付制度

産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町と連携して産業用地の確保を促進する。
令和4年度から制度創設。
(予算額10,000千円)

【制度概要】

- 貸付対象: 市町
- 貸付対象事業: 市町が行う産業用地の開発事業
- 貸付限度額: 1市町あたり最大5億円(対象経費の80%以内)
- 貸付利率: 無利子
- 貸付期間: 15年(元金据置期間3年)以内

目指す姿

市町との連携強化による企業立地の促進

製造業に加え、データセンターや次世代物流施設等の幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進



「シガリズム」の推進【予算額145.7百万円】



1. 背景

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により観光を取り巻く環境は大きく変化
- ・コロナで落ち込んだ観光市場を早期に回復させ、観光関連産業の中長期的な成長のため、**新観光振興ビジョンを策定する**(令和4年3月(予定))。

商工観光労働部
観光振興局(3740、3743)

⇒ コロナ禍を経た新たな時代に対応する滋賀らしいツーリズム「シガリズム」を推進する。

※「シガリズム」とは、『琵琶湖をはじめとした自然と歩みをそろえ、ゆっくり、ていねいに暮らしてきた、滋賀の時間の流れや暮らしを体感できる、「心のリズムを整える新たなツーリズム」

2. 取組の概要

新 シガリズムらしいコンテンツの創出・PR等 (93.5百万円)

◇**県内各地の価値ある資源を体験・体感することができる滋賀らしいツーリズムとして創出**するため、これまで注目していなかった「滋賀に暮らす人々との出会いを通じて体験する食、モノ、自然、歴史等」の観光素材の掘り起こしや商品化等を行い、地域が一体となって滋賀の魅力を伝える。

<シガリズムコンテンツ創出のイメージ>

①素材の
発掘、分析

②ストーリー
仕立てに商品化

③販路設定、
商品流通

④データ蓄積と
更なる磨き上げ



観光×漁業
早朝の漁師体験



観光×モノづくり
近江真綿の制作体験



観光×自然
びわ湖での
アクティビティ



観光×歴史
夜間参拝と
除夜の鐘撞き

国際観光の推進

(33.6百万円)

◇外国人観光客に訴求力の高い体験・交流型の観光素材の磨き上げや商品化による受入体制整備を推進するとともに、インバウンド誘客向けの拠点を活用したPR等を実施する。

観光人材の育成

(10.6百万円)

◇地域の観光資源を活用した旅行商品を創出するため、市町観光協会等の広域連携を図るとともに、観光地経営を担える観光人材の育成に取り組む。

観光データの活用

(8.0百万円)

◇モデル地域において様々な観光データ等を分析し、その活用に向けた方策を検討・提案することにより、観光関連事業者等の具体の事業展開につなげる。

ビワイチのブランドカアアップ



取組のポイント

- (仮称)ビワイチ推進条例の制定を契機に、「ビワイチ」、「ビワイチ・プラス」の取組を加速
- 条例に定める「ビワイチの日」、「ビワイチ週間」に、県民がサイクリングに親しめるイベント等を市町や関係者と連携して重点的に実施
(候補日:ビワイチの日11/3、週間11/3-9)

主な取組項目

1. ブランドの確立、観光・地域経済の振興 10.9百万円

- 新 (1) 「ビワイチの日」制定記念事業
- (2) ビワイチ・プラス等イメージアップ推進事業 (ビワイチ・プラス促進事業)
- 新 (3) ビワイチ商品開発支援事業
- 新 (4) サイクリングガイドツアー振興支援事業 (ビワイチ・プラス促進事業) など

2. 安全で気軽なサイクリングを楽しめる環境整備 14.6百万円

- 新 (1) サイクリストにやさしい宿の利用環境促進事業
- (2) サイクリスト向け安全啓発リーフレット作成・配布
- (3) ビワイチサイクリングナビアプリの活用推進 など

3. 県民の地域再発見の推進等 13.8百万円

- 新 (1) サイクリングマイレージ推進事業 (ビワイチ・プラス促進事業)
- 新 (2) 青少年グループ等のビワイチ挑戦サポート事業
- (3) ビワイチ・プラス等デジタルスタンプラリー事業 (ビワイチ・プラス促進事業)
- (4) サイクリング体験・安全教室 (ビワイチ・プラス促進事業) など

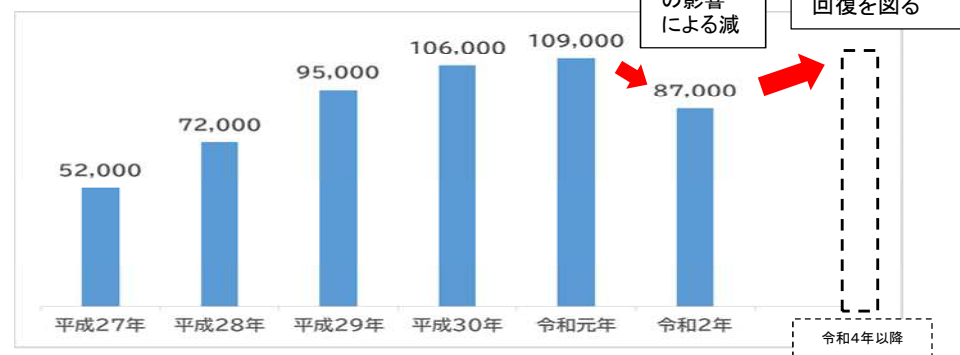
4. 推進体制の整備 4.4百万円

- (1) アドバイザーを活用した多様な連携推進 など

商工観光労働部
観光振興局
ビワイチ推進室 (内3747)

「ビワイチ」「ビワイチ・プラス」共通事業 (28.7百万円)
「ビワイチ・プラス」促進事業 (15.0百万円)

ビワイチ体験者数の推移・目標



事業のねらい

- 国内外から誘客を図り、県内全域へ自転車による観光周遊を促進 (ビワイチ・プラスへの誘客)
- サイクリングの拠点充実等により、滞在型の観光を推進
- サイクリストのマナー向上
- 女性や家族連れなど、さまざまな層のサイクリング人口増加
- 市町や関係者と連携し、自転車を活用した地域観光の活性化



基本構想実施計画 2-(1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換

ここ滋賀推進事業

【予算額 209.8百万円】

「ここ滋賀」開設の目的

◎ 滋賀の豊かな自然や歴史文化、その豊かな環境で育まれた食やモノ、コトなどの魅力を首都圏で発信し、滋賀への誘引の役割を担う拠点

◎ 滋賀の魅力が再認識され、「買う・食べる・訪れる・住む」といった様々な場面で滋賀が選ばれるよう、多くの方に滋賀を体感していただく場

情報発信拠点の運営 【予算額 147.3百万円】

拠点物件賃料 拠点借上にかかる経費
 発信コンテンツ作成等業務 発信コンテンツの作成、拠点外出店等
新 第2期運営事業にかかる準備業務 第2期運営の開始に向けたリニューアル

商工観光労働部
 観光振興局 (内3740)
 ここ滋賀(03-6225-2951)

滋賀の魅力体感創造 【予算額 62.5百万円】

(1) 滋賀への誘客機能の強化

- 観光案内を専門に行うコンシェルジュを店舗に常設配置し、様々なニーズへの対応を行うとともに、オリジナルの旅行プログラムの造成および販売を促すためのクーポンを作成し、滋賀ファン獲得および滋賀への誘客を促進
- 首都圏観光客に史跡や寺社仏閣等の県内の多様な魅力を体感いただくため、県内で利用できるタクシークーポンの発行等を実施

(2) 県内事業者との連携強化

新 県内事業者が首都圏で行う展示会や即売会の開催支援などを通じて滋賀ファンの獲得や関係人口の創出を促進

- バイヤー等による商品評価や首都圏等での商談マッチングを実施し、県産品の商品改善および百貨店等への販路開拓を推進
- 拠点およびECサイトにおける商品送料の負担等により、県産品の販売促進を支援

(3) 効果的な情報発信の強化

- 拠点において滋賀の魅力を体感できる全館一体的活用の企画催事の実施や、来館者等からの発信を促す仕掛けづくり等により、効果的に情報を発信

新 ここ滋賀HPをSNSと連動するよう再構築するとともに、情報誌をデジタル化し、より広域にリアルタイムで情報を発信

新 店舗リニューアルや5周年記念のイベントを実施



R4施策の基本的な視点

第2期運営スタート

新たな運営事業者と連携し、第2期運営(R4~R8)のスタート年度として、滋賀への誘客機能強化、県内事業者との連携強化等により、オール滋賀で**拠点機能の最大化**を図る

① 滋賀への誘客機能の強化
 ⇒新たに旅行事業者と連携して店舗での旅行商品の販売を行うなど、実際の滋賀への誘客機能を強化する

② 県内事業者との連携強化
 ⇒県産品の販売促進や販路開拓、首都圏での展示会や即売会の開催支援など、県内事業者との連携を強化する

③ 効果的な情報発信の強化
 ⇒WEB・メディアの活用や話題性のあるイベントにより、ここ滋賀の発信力を強化する

滋賀発事業承継プロジェクトの促進【予算額 21.4百万円】



現状これまでの取組

○地域経済の維持・発展のためには、**重要な担い手である中小企業者・地場産業等の事業承継の促進が必要。**

○本県における後継者不在率は全国平均を上回っている。

(後継者不在率 (株帝国データバンク) 滋賀県：64.3% 全国平均：61.5% (2021年))

○平成30年から令和4年までの5年間で集中取組期間とし、これまで、県内事業者の事業承継支援を行う「滋賀県事業承継ネットワーク」の設立・拡充、補助事業等、様々な支援施策を実施し、機運の醸成に努めてきた。

(これまでの取組例)

- ・湖東信用金庫、長浜信用金庫、滋賀中央信用金庫と事業承継の促進に関する協定締結
- ・事業承継シンポジウム (web配信)
- ・案件発掘を専門に行う人員設置
- ・承継支援モデル創出事業
- ・事業承継円滑化補助金

商工観光労働部
中小企業支援課 (内3733)
モノづくり振興課 (内3790)

方向性

- ・信用金庫、滋賀県中小企業診断士協会など多様な主体との連携強化による小規模事業者・地場産業等の後継者の確保
- ・事業承継・引継ぎ支援センターおよび滋賀県事業承継ネットワークとの連携強化による支援体制の増強

令和4年度の主な取組

新 小規模承継案件発掘促進事業
【予算額:1.0百万円】

事業承継ネットワーク構成機関から事業承継・引継ぎ支援センターへ紹介された案件のうち、有効な案件の紹介を行った支援機関に対し報酬を付与。

事業承継円滑化補助金
【予算額:5.0百万円】

円滑な事業承継に向けた体制整備に向けて行う事業(売上確保のための新たな商品開発・サービス導入費、生産性向上のための設備投資)について補助。

小規模事業者支援体制強化事業
(中小企業活性化推進基金事業)
【予算額:12.0百万円】

インターネットの活用等に不慣れな世代の経営者を訪問し、ニーズの顕在化や各種支援策の周知などを専門に行う人員を設置。

近江の地域産業振興総合支援事業
【予算額:2.4百万円】※

後継者育成のために産地の組合が実施する研修会の開催・研修生の募集・雇用・技術指導等に要する経費を補助。

新 地域で取り組む担い手育て事業
(再掲) 【予算額:1.0百万円】

地場産業・伝統工芸を次世代につなぐため、地域団体等が行う、地場産業や伝統工芸の魅力発信につながる取組を支援。

※後継者育成を含めた事業費総額は30.6百万円



基本構想実施計画2-(2) 人材確保と経営の強化

グリーン化・スマート化による持続的で生産性の高い農業の実現 ①

【予算額 52.3百万円】



目的

本県農業を“夢のある産業”とすべく、グリーン化(地球環境に配慮した農業生産)を目指し、生産および流通・消費の両面でのスマート化(デジタル技術の活用)を重点的に推進することにより、地球環境保全と生産性向上を両立した持続可能な農業を実現する。

現状と課題

【環境面】
➢ 滋賀は日本における環境保全型農業のトップランナー
→ 琵琶湖から地球へ、環境への配慮の更なる展開が必要

【生産面】
➢ 経営規模の拡大が進む一方、栽培技術の継承が難しい
➢ 農村部の人手不足が深刻
➢ 気候変動の影響により、農作物の収量・品質が不安定
→ 更なる省力化と生産性の向上、地球環境への配慮が必要
3K+1M農業(きつい、きたない、きけん、むずかしい)のイメージを払拭し、多様な人材の農業への参画促進が必要

【流通・消費面】
➢ 農業者本位の生産・出荷による直売所での品不足・偏り
➢ コロナ禍による食事スタイル等の変化、農業・農村への関心の高まり
→ 消費者ニーズの的確な把握、滋賀県農業のファン拡大が必要

目指す姿

地球環境にやさしく、持続的で生産性の高い**新5K農業**(環境にやさしく、かんたん・きれい・かっこいい・かせげる)が実現し、**滋賀の農業・農村の持続的な発展**につながっている。

主な対応施策

スマート化(デジタル技術の活用)

- ① **しがのスマート農業技術実装支援強化事業**【17.7百万円】
普及指導員によるデータに基づく技術指導体制の整備、ICT等を活用した試験研究を進め、生産現場におけるスマート農業技術の実装支援を強化する。
- ② **地域ニーズに応える直売所等応援事業**【7.1百万円】
直売所が実施するデータ分析に基づく生産・販売戦略の策定や戦略に基づく取組に対して支援する。

農政水産部 食のブランド推進課(内3891) 農業経営課 (内3847) 畜産課 (内3855)



グリーン化(地球環境に配慮した農業生産)

- ③ **みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト** オーガニック栽培等を見すえた 【19.5百万円】
新品種の育成・現地実証、マーケットインを意識した新たな流通対策の取組を行う。
- ④ **みんなで育てるイチゴ ブランド化促進事業** 地産地消の拡大を見すえた 【5.5百万円】
本県育成イチゴ新品種の栽培実証とテストマーケティングを実施する。
- ⑤ **家畜ふん堆肥利用促進総合対策事業**【2.5百万円】
完熟堆肥およびペレット堆肥の利用拡大を推進する。

基本構想実施計画 2-(3) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

グリーン化・スマート化による持続的で生産性の高い農業の実現 ②



～土地改良施設等を活用したCO2ネットゼロヴィレッジ～

【予算額 32.0百万円】

農政水産部 耕地課 (内3954)
農村振興課 (内3960)

現状

- ◆ 農業用水の約4割は琵琶湖から揚水
- ◆ 電気使用量は施設運営面だけでなくCO2削減にも影響
- ◆ 売電を目的とした再生可能エネルギー施設を整備

課題

- ◆ 農村地域に存在する太陽光、水力、風力等の自然由来のエネルギー資源が十分に活用されていない

《基本理念》

- ◆◆ 土地改良施設など農村の持つエネルギー資源を活用した「CO2ネットゼロヴィレッジ」を構築
- ◆ 自然豊かで、環境にこだわった暮らしを行う、真に魅力的な滋賀の農村づくり
- ◆ 自然災害時の非常用電源確保など、災害にも強い滋賀の農村づくり



現状 経済性を重視した施設整備「点」



将来 生活に溶け込んだCO2ネットゼロの取組



新 CO2ネットゼロヴィレッジ創造事業

- モデル地域における農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの地産地消を行う社会実験 (例:水路や長大法面に太陽光パネルを設置し、得られた電気は電気獣害柵・草刈機、地域の防災用電源等に活用)
- モデル地域における地域住民等との意見交換
- 社会実験結果を踏まえた(仮称)滋賀県CO2 ネットゼロヴィレッジ構想策定

- ◆ 「課題」を「資源」に!!
- ◆ 「売電」から「地産地消」へ!!

魅力的で災害にも強い滋賀の農村づくり

基本構想実施計画 2-(3) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

琵琶湖の生産力を最大活用する新たな資源管理

(デジタル技術を活用した琵琶湖漁業の生産性向上)

【予算額 12.8百万円】



農政水産部 水産課 (内3871)

令和4年度事業

担い手組織
流通
資源管理



デジタル技術を活用し、漁獲量の迅速把握、遊漁者の採捕量把握、操業の効率化など、琵琶湖の生産力を最大活用する新たな資源管理の実現に向け、基礎づくりから水産業全体の再興へのステップアップを図る。

新

しがの漁場利用ルール の見える化推進事業 【5百万円】

複雑で見えにくい漁場ルールを可視化したWEBアプリを作る！



- 誰でも分かる漁業権漁場や漁場の情報
- 位置情報から分かる採捕のルール
- 河川漁場区域と遊漁規則も表示
- ピワマス遊漁者の採捕報告ページで迅速に採捕量を収集

水産資源の最大活用に向けたスマート水産業 体制整備事業 【4.8百万円】

漁業者から漁獲情報を迅速に収集するWEBアプリ「漁獲報告システム」を本格稼働！



- 漁業者から詳細な漁獲情報を収集
- 資源評価の迅速化
- 資源状況を速やかにフィードバック

琵琶湖漁業ICT化推進 調査事業 【3百万円】

ベテラン漁業者の漁労技術をデジタル技術で捉える！



- アユ・ピワマスの小糸網漁業および沖びき網漁業の漁労技術をデータ化
- 担い手への確実な漁労技術の継承
- 熟練技術の普及による漁業者全体の操業効率化
- 網掛かり時刻をふまえた操業で鮮度の高い良質鮮魚の出荷

事業目標

- 熟練技術がデータ化され、各種漁法の漁労技術が向上している。
- 高度な漁労技術が後継者に継承されている。
- 資源評価と漁獲情報をもとに資源が適切に管理され、計画的な漁獲が可能となっている。
- 漁獲量、漁労技術、漁場環境の情報が一元化され、操業や水産物流通が効率化されている。

少数でも精鋭の儲かる漁業

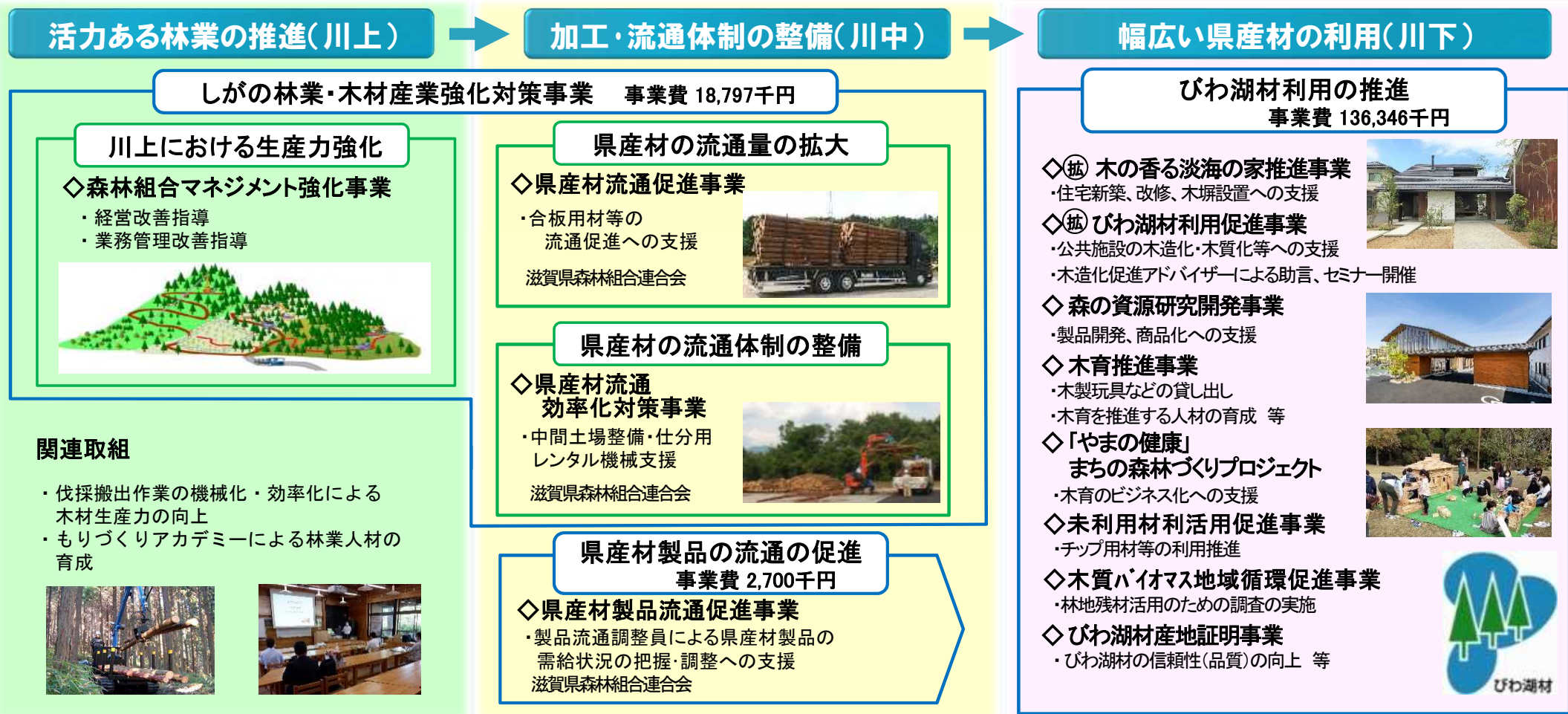
基本構想実施計画 2-(3) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

しがの林業成長産業化に向けた取組の推進【予算額 157.8百万円】



琵琶湖環境部
森林政策課 (内3915)

森林資源の循環利用による林業の成長産業化 ～ 産業づくり ～



森林資源の持続的な循環利用に取り組み、川上から川中・川下に至る林業・木材産業の活性化を推進

基本構想実施計画2-(3) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

生活や産業を支える社会インフラの整備の推進【予算額 27,000.4百万円】

9 産業と投資基盤の基盤をつくらう	11 住み続けられるまちづくりを
-------------------	------------------

■ 県民の生活や企業の経済活動を支える社会インフラには、道路ネットワーク機能の強靱化や、災害時においても重要な機能が致命的な障害を受けず維持されることが求められる。

土木交通部	道路整備課 (内4132)
	都市計画課 (内4180)
琵琶湖環境部	下水道課 (内4212)
企業庁	(077-589-4608)

- ・円滑な人やモノの流れを実現するため、交通渋滞の解消を図り、**産業活動等の活性化を支援**する。
- ・ダブルネットワークの確保等により、**災害時においても安定的な人流・物流を確保**する。
- ・災害時に止めることのできないライフラインの耐震化や浸水対策に取り組み、業務継続のため**防災・減災力の強化**を図る。

○産業活動等の活性化を支援する道路ネットワーク整備の推進



近江八幡守山線 (比江・川田工区)
【(都) 大津湖南幹線】

○ダブルネットワークを確保するバイパス事業の推進



大津能登川長浜線 (馬場・上砥山工区)
【(都) 山手幹線】

○水道施設耐震対策等工事の推進



吉川浄水場

■ 気候変動に伴い激甚化・頻発化する水害・土砂災害から、人命・財産を守り、壊滅的な被害を軽減する、防災インフラ施設等の整備を加速化する必要がある。

土木交通部	砂防課 (内4194)
	流域政策局 (内4150)
琵琶湖環境部	森林保全課 (内3932)
農政水産部	農村振興課 (内3964)

- ・ 頻発・激甚化する水害に対し、天井川の切り下げ、流下能力の拡大や堤防の強化などにより治水安全度の向上を図る。
- ・ 集中豪雨や大規模地震からの農村地域の暮らしの安全安心を確保するため、ため池の安全性の向上を図る。
- ・ 山地に起因する災害やがけ崩れから人命・財産を守るため、森林の維持造成等を通じて、生活環境の保全形成を図る。

○河川改修事業の推進



○農地防災事業の推進



「滋賀県ため池中長期整備計画」に基づき、防災、減災、保全・管理対策を進めます



地震対策として改修した芹川ダム

○治山事業、砂防事業の推進



山腹崩壊地の復旧や治山・砂防堰堤などにより土砂災害から命や財産を守ります



予防保全型インフラメンテナンスへの転換

【予算額 20,427.2百万円】

■ 高度成長期に整備された社会インフラの老朽化が進行し、将来にわたる安全性の確保や財政負担軽減を図るため、適正な維持管理や改築更新が必要である。

土木交通部	道路保全課 (内4135)
	砂防課 (内4194)
	流域政策局 (内4150)
琵琶湖環境部	下水道課 (内4212)
	森林保全課 (内3932)
農政水産部	耕地課 (内3949)

・早期に対策が必要な修繕を集中的に実施し**予防保全型インフラメンテナンス**の確立を目指す。

○「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく点検・診断・修繕



伸縮装置からの漏水等による支承部の劣化



○「下水道ストックマネジメント計画」に基づく、施設の点検・調査・改築更新

湖南中部浄化センター 2系水処理施設



腐食等による躯体の劣化



○「農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」に基づく、点検・診断・機能保全計画の策定・保全更新



埋設管の損傷による道路の陥没

揚水機の診断



人々の移動と交流を支える 地域公共交通の維持、強化

【予算額 678.0百万円】

土木交通部 交通戦略課 (内3681)

拠点連携型都市構造の実現に向け、地域特性に応じた交通ネットワークを形成

利用促進・利便性向上

地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業【19.3百万円】
公共交通とあらゆる交通手段を活用することで集落と拠点間や地域の拠点間をつなぐ、**交通ネットワークモデルの検討・構築と、モデルの実践**
 (将来的なMaaS等による利便性向上を見据えて実施)

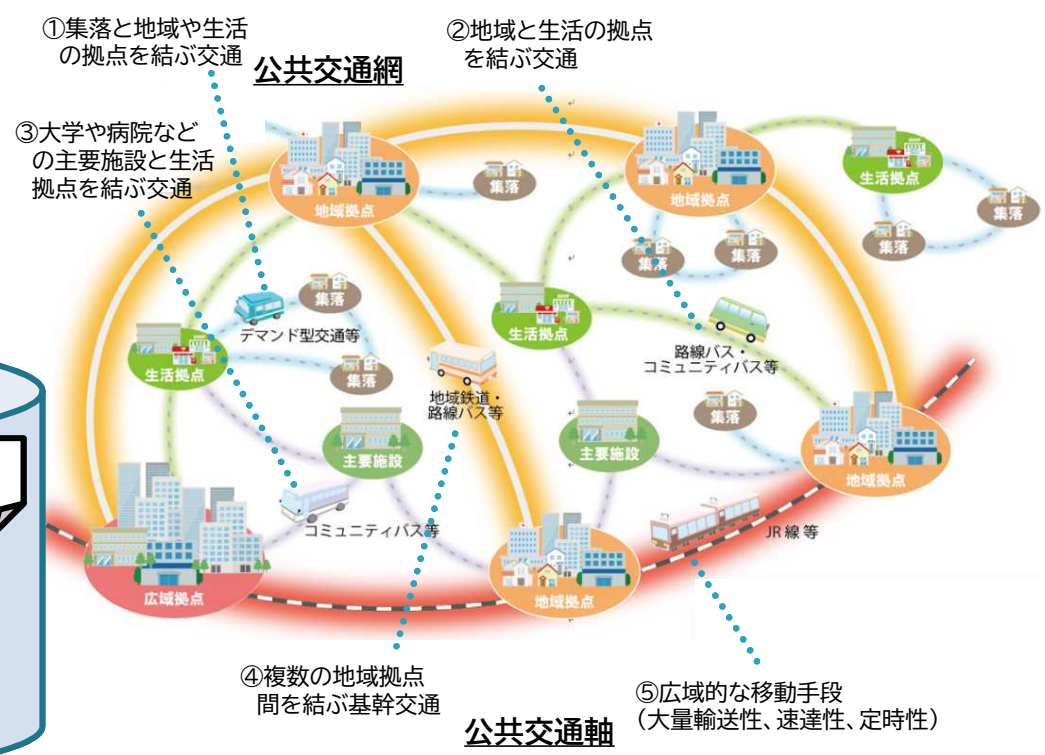
鉄道ネットワーク維持強化事業【5.8百万円】
全庁で取り組む鉄道利用促進事業【24.3百万円】
 移動手段の自家用車から鉄道への転換可能性を調査するとともに、工業団地へのシャトルバス運行実験、駅を中心とした観光二次交通整備等による**鉄道の潜在需要の掘り起こし**策を検討

交通ネットワークの土台

近江鉄道線再構築事業【334.0百万円】
 ・ **近江鉄道線の運行維持および安全性確保**に係る支援
 ・ 「公有民営」方式による上下分離に向けた**鉄道施設管理団体の設立**

地方バス等対策費事業【269.4百万円】
 ・ 路線バス、コミバス・デマンドタクシー等、**日々の生活を支える移動手段を維持・確保**

地域の拠点間等をつなぎ、移動の目的や地域特性に応じた階層的な公共交通ネットワークのイメージ



新 「滋賀交通ビジョン」見直しに向けた調査検討業務【25.2百万円】
「誰もが、行きたいときに、行きたいところに移動ができる」
 このような滋賀の地域公共交通を、事業者、県民、自治体が皆で支える姿を示す

総務部市町振興課 (内3243)
労働雇用政策課 (内3758)

関係人口の拡大と移住・交流促進の取組 【予算額 105.0百万円】

【背景】
 ・コロナ禍を受けた社会、生活スタイルの変化(東京一極集中の緩和)
 ・若い世代の地方への移住の関心の高まり

【施策・事業展開】
 ・首都圏をはじめ、関西圏等の都市部への移住施策の拡大
 ・地域づくりの担い手としての関係人口の創出
 ・デジタル技術を活用した効果的な市内・市町連携の促進

【目指す姿】
 ・UIターン等の推進による人口減少の抑止
 ・テレワークの普及等に対応した多様な移住スタイルの定着
 ・関係人口による地域活性化(暮らしのDXの実現に寄与)



オンラインツールも活用した移住希望者への情報提供の充実
【9.6百万円】

●市町や関係機関と連携した効果的な「移住相談会」の開催等

●コロナ禍の影響で得たノウハウを生かし、対面とオンラインを合わせた開催等、首都圏以外のエリアに対しても発信。

ワンストップ相談窓口の運営等
【14.1百万円】

●滋賀ぐらし魅力体験発信事業の体験内容の充実
 ●東京でのフェア等による滋賀の魅力発信
 ●移住ポータルサイト等による情報発信の充実
 ●しがジョブパークでの就職支援

●都市部に在住する方を対象に市町や県内企業と連携し、「ぐらし」と「仕事」を体験いただき、移住体験機会の創出を図る。
 ●ここ滋賀や企業等と連携した都市部での丁寧な発信。
 ●新しいコンテンツ制作やタイムリーな情報提供。
 ●「しがIJU相談センター」と連携した就職相談の実施、移住者雇用企業の開拓と情報提供、セミナーや就業体験の実施。



●東京でのワンストップ相談窓口に加え、関西圏での情報発信

●「しがIJU相談センター」の運営、大阪での出張相談会の実施等。

滋賀県との継続的なつながりの構築
【4.0百万円】

●“Connect - Shiga”創出事業(関係人口の創出)
 ●首都圏等の都市部在住者に対し、地域住民とともに地域の課題解決に取り組む機会を提供。

移住前後のサポート体制の取組強化
【27.1百万円】

●「地域おこし協力隊交流会」/「移住者交流会」開催等
 ●しがジョブパークでの就職支援
 ●移住支援金を支給する市町への支援



新 デジタル技術を活用した体験価値の提供
 デジタルプラットフォーム関連
 【33.0百万円】
 デジタル人材育成関連
 【17.2百万円】

●かかわりファクトリー滋賀
 ①全国への発信に向けたデジタルプラットフォームの導入
 ・県や市町等の取組を集約し、全国に向けて一体的に発信し、本県の地域課題等に対する人材マッチングを進める。

～自分らしいジブンに出会える、そしてつながる～
 ②デジタル地域コミュニティ通貨の導入
 ・コインを媒介に地域内外の人をつなげるとともに、行動データの分析、施策の結びつけのツールとして活用。

③ひとづくりの推進
 ・エリアコーディネーター等を配置し、①②に関する運営支援を行い、地域の自発的・自律的な取組を促進。



ひとづくりーDXの推進ーより良き自治の追求

基本構想実施計画 3-(3) 暮らしを支える地域づくり

◆地域防災力の向上

知事公室 防災危機管理局 (内線7400)

ウィズコロナ時代も意識しながら、共助による「地域防災力の向上」と、県民一人ひとりが災害に備える「県民防災力の向上」の両面から、誰一人取り残さない災害に強い地域づくりを進め、安全で安心して暮らせる幸せな滋賀をつくることを目的とする。

1. 地域防災力アップ (共助)

滋賀の自主防災組織パワーアップ事業【1,009千円】

自治会等の防災活動の計画となる「地区防災計画」の策定を支援するとともに、計画策定を支援するアドバイザーを育成する。

防災と保健・福祉の連携促進モデル展開事業【639千円】

災害時における要配慮者の個別避難計画の策定を推進するため、防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）を県内市町へ横展開する。

機能別消防団員制度導入支援事業【230千円】

機能別消防団員の確保を促進するため、市町職員を対象とした研修会や女性等を対象とした避難所運営の講習会を開催する。

2. 県民防災力アップ (自助)

県民防災力アップ事業【2,338千円】

日常生活の中に浸透し、生活に根ざした「生活防災」の普及や防災教育、住民自らの避難行動につなげる「マイ・タイムライン」の活用等を推進する。

(新) 住民参加型の防災DX訓練実施事業【1,100千円】

被災者支援情報の提供と被害情報の収集を効率的に行うため、LINEのAIチャットボットを用いた住民参加型の訓練を実施する。

女性の参画による防災力向上事業【339千円】

有識者等との意見交換などを通じ、防災分野への女性の参画や防災対策に女性の視点を取り入れることにより、地域防災力の向上を図る。

◆実効性のある防災対策の推進

水害に強い地域づくり事業【117.8百万円】

～どのような洪水にあっても

人命が失われないことを最優先に、生活再建が困難となる被害を避けるため、水害に強い地域づくりを推進する～

◇流域治水推進事業

- ・地区の特性に応じた避難計画の検討・作成などに対する支援

◇防災・減災対策事業

- ・安全な住まい方の検討

土木交通部 流域政策局 (内線4290)



水害図上訓練

防災情報の整備、警戒区域等の見直し等【178.5百万円】

～実効性ある避難行動につながるための土砂災害リスク情報の精度向上と周知～

- ・土砂災害防止法に基づく警戒区域等の見直し
- ・防災情報情報システムの多重化等
- ・土砂災害警戒区域現地標識の設置

土木交通部 砂防課 (内線4195)



原子力防災対策事業【279.5百万円】

知事公室 防災危機管理局 (内線7400)

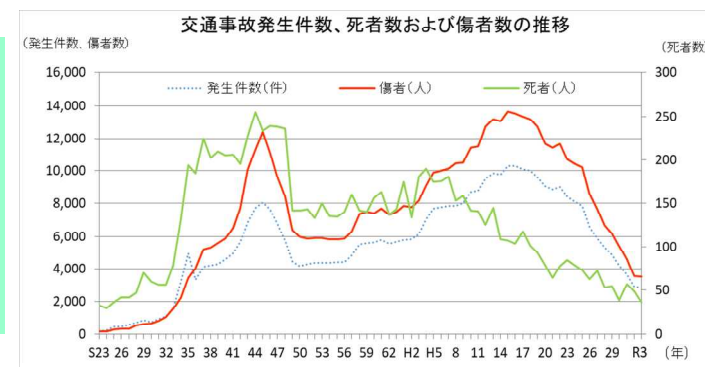
～原子力災害に対する県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、

実効性ある多重防護体制の構築・強化を図る～

- ・国、関係府県、市町や原子力事業者等との連携強化
- ・原子力防災訓練の実施
- ・リスクコミュニケーションの推進
- ・職員の専門知識や実行能力の向上
- ・環境放射線モニタリングの実施
- ・原子力防災資機材の整備・維持管理

道路整備や交通安全施設整備などのハード整備を推進するとともに、交通安全に対する意識改革を図り、「交通事故のない安全・安心な滋賀」を目指す。

- 歩道整備や速度抑制策など、危険度に応じた地区や箇所ごとに対策を行う。
- 交通安全教育や安全運転の啓発などを各関係機関と連携し実施する。
- 重大な交通事故を起こしやすい高齢運転者や、子どもなど交通弱者の交通事故防止対策を推進する。
- 自転車保険加入や、自転車利用に対するルール・マナーの周知徹底を図る。

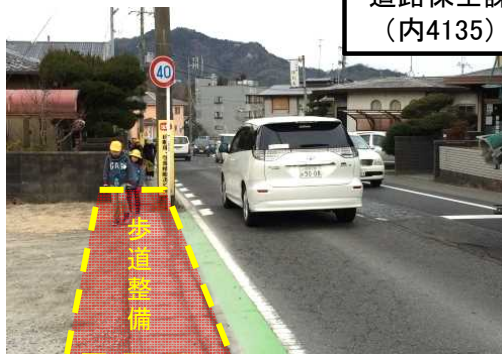


○ 道路整備(歩道整備、交通安全)事業 【1,942百万円】

○ 通学路等における歩道整備の推進

通学路や園児等の移動経路をはじめとした歩道整備・安全対策を着実に進め、誰もが安全・安心に利用できる道路空間整備を推進する。

(主)竜王石部線(菩提寺工区)



土木交通部
道路保全課
(内4135)

○ 地域交通安全推進啓発進事業 【11.5百万円】

○ 各種の交通安全啓発活動や教室等の事業を推進

交通事故のない明るい社会の実現に向けて、地域密着型の活動を推進するため、高齢者等の交通事故防止やシートベルトの着用推進、飲酒運転の根絶を目的とした各種啓発活動や交通安全教室等の事業を支援する。



土木交通部
道路保全課
(内3682)

必要な情報発信を誰もが「**分かりやすく**」、社会ニーズに「**柔軟・迅速**」に対応、時代の変化に対応するため常に「**見直し**」ながら「**広く**」伝達するための取組を進めます。

警察本部	
生活安全企画課	(内3033)
少年課	(内3071)
サイバー犯罪対策課	(内3192)
交通企画課①	(内5042)
交通企画課②	(内5032)

新 特殊詐欺被害防止
情報発信事業

新 青少年の非行・
被害防止対策事業

安全安心な
サイバー空間構築事業

高齢運転者交通
事故防止対策事業

新たなニーズに対応
する交通安全教育事業

チラシの街頭配付等では情報が必要な対象に届かず、タイムリーな情報を反映できない

特殊詐欺被害をはじめ、自分事として捉えられない

SNS等を活用した動画媒体による発信が効果的

聴講形式の安全教室のみでは具体的な対処要領も理解しづらい

客観的なデータ収集とその活用による説得力ある情報発信

・県警HPの犯罪発生マップを改修。特殊詐欺のアポ電発生状況を雨雲レーダーのように表示
・身近で発生するという状況を視覚的に配信し、他人事感を払底。自発的な防犯活動を促すほか、TVCMを放送
生活安全企画課
【5.8百万円】

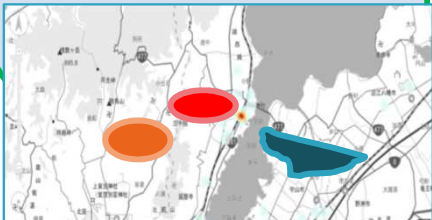
・YouTube広告(動画視聴時の強制再生)を活用した啓発動画を配信
・違法薬物、性犯罪被害等に関する動画を県内在住・年齢層等、対象を絞った形で配信
・動画内容、配信先選定等を検討・分析して効果測定
少年課【1.3百万円】

・児童への端末配付に伴うサイバーリテラシー教育のため、当該端末を用いてクイズ形式での知識・技能の習得
・正答率等をデータ化、分析することで内容の改善を図る。
・中小企業向けにウェブサイトの脆弱性点検、アドバイスを実施
サイバー犯罪対策課
【4.5百万円】

・運転技能自動評価システムのバージョンアップにより、右左折時の運転挙動データを収集・分析
・大学との共同研究により、分析結果を交通安全教育等事故防止対策に活用
交通企画課①
【1.0百万円】

・様々な交通安全上の課題を啓発するため、テーマごとの短時間啓発動画を作成
・幅広い世代に向け、量販店等のデジタルサイネージに動画を提供。動画作成には研究結果も活用
交通企画課②
【1.0百万円】

連携



新しい時代に選ばれる滋賀の農山村を目指して

【予算額8.9百万円】



コロナ禍において、農山村への関心が高まるとともに、テレワークの普及などの生活様式の変化が進展。「適度な疎」や都市部からのアクセスの良さ等の滋賀の農山村の強みを生かし、幅の広い関係人口・定住人口を創出し、新しい時代に選ばれる滋賀の農山村を目指します。

農政水産部 農村振興課 (内3960)

農山村へ新しい風を届ける

移住・定住の促進

新しい生活様式を活かした
お試し移住支援

農山村の新生活様式サポート事業 【4.9百万円】

- ◆ 農山村の魅力や地域の移住受入団体の情報を発信
- ◆ 新たな生活体験（お試し居住）を支援し、農山村への移住につなげる



テレワークで仕事は
どこでもできる。
田舎暮らしがしたい

試しに田舎で
生活してみたい

農山村に
住もう！



古民家をリフォームしたシェアハウス



多賀ニンジン
の収穫作業

農山村ニュー ツーリズムの推進

【農山村×観光】



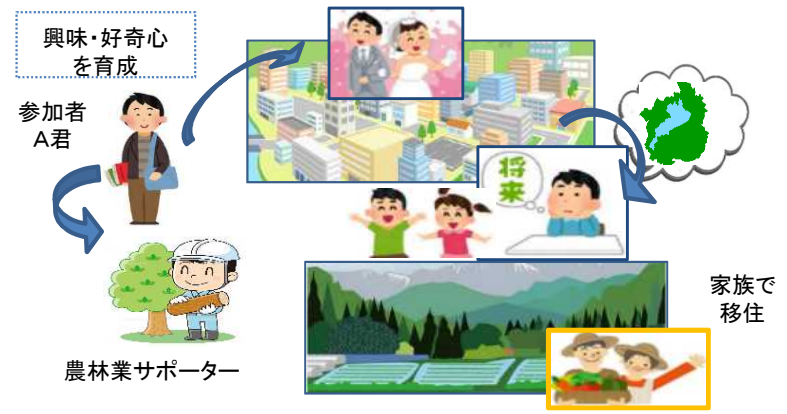
関係人口・交流人口の創出・拡大

新 次代を担う若者と農山村との絆の創出

しがのふるさと応援隊事業

【4.0百万円】

- ◆ 若い世代を対象に、農業体験や課題解決に向けたワークショップ等の農山村集落との交流・サポート体験を提供



応援隊として地域との継続的な関係を構築！



収穫体験



祭りのサポート



ワークショップ

自然の健康

柱④ グリーン社会への挑戦

第72回全国植樹祭は、本年6月5日(日)開催！

琵琶湖環境部
全国植樹祭推進室 (内 3970)



式典会場開催イメージ図

開催まであと
117日!

※2月8日時点



全国植樹祭PR大使
うおーたん

■滋賀県ゆかりのお二方がナビゲーターとなり大会を盛り上げます



西川 貴教さん



安蘭 けいさん

豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるために開催する全国植樹祭のナビゲーターを務めるのは、滋賀ふるさと観光大使の西川貴教さんと、滋賀県出身の元宝塚トップスター、安蘭けいさんのお二人。

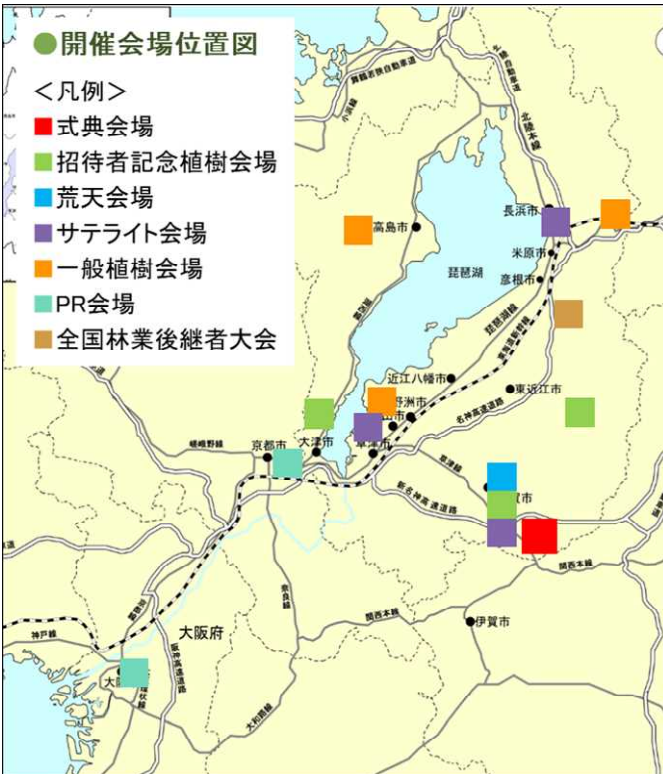
■万全な新型コロナウイルス対策のもとで県内外から招待者をお迎えします



感染状況に応じ、昨年度積極的に取り入れられたリモート行幸啓の可能性も踏まえた万全の開催計画としています。

◀第71回全国植樹祭(島根県)でのリモート行幸啓の様子

また、会場内の座席や招待者を会場まで運ぶバスの座席など会場内外を問わず十分なソーシャルディスタンスを確保するなど、県が定めるイベントにおける新型コロナウイルス感染予防対策(例)の内容を遵守することはもちろん、感染症対策課とも密に連携し、十分な感染防止の対策を実施します。



えきまちテラス長浜 (サテライト会場)



琵琶湖博物館 (サテライト会場)



忍の里プララ【甲賀市設置】 (サテライト会場)

基本構想実施計画3-(5) 農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承
基本構想実施計画4-(3) 持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

「やまの健康」推進プロジェクト【予算額 3,778.0百万円】

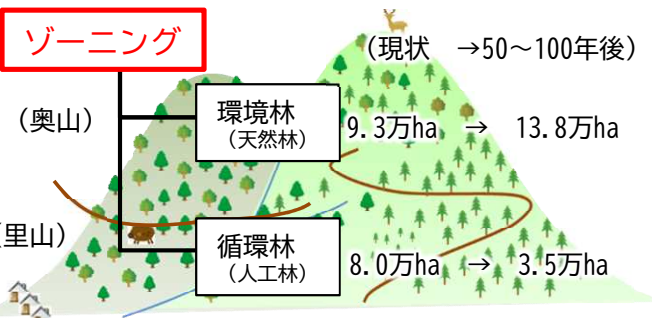


琵琶湖環境部 森林政策課 (内3916)

35.1億円 森林の適正管理

■方針
多面的機能の持続的発揮と資源の循環利用に向けた森林づくりを目指す (50~100年後)

■目指す森林の姿



- 環境林・・・自然のサイクルで維持される森林
循環林・・・資源の循環利用を促進する森林
- 取組
- ⑧ 主伐・再造林 ○木質バイオマス利用
 - 航空レーザ測量による地形・資源把握
 - 間伐 ○路網整備 ○針広混交林化
 - 災害に強い森林づくり (予防伐採)
 - 放置林対策 (境界明確化、意向調査)
 - 治山 ○保安林整備 ○流木対策

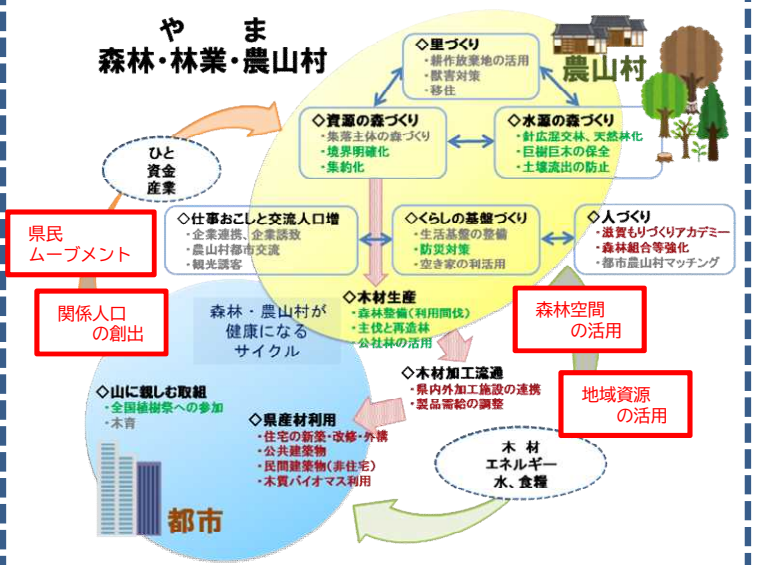
農山村の活性化

0.3億円

生活基盤・担い手

自然基盤・資源循環

■方針 やまで健康になる、やまを健康にする
～やま(森林・林業・農山村)とまち(都市)の健康～



- 取組① =農山村の魅力を高め、発信する=
- ・モデル地域活動支援 (3地域へ交付金)
 - ・農山村の魅力を発信・都市とのつながり創出
 - ・次世代向けに農山村での体験プログラム提供
- 取組② =都市を含めた県民を やま へ導く=
- ・木育：ビジネス化による企業参画等
 - ・森林サービス産業の県内での創出

2.3億円 林業の成長産業化

■方針
森林資源の持続的な循環利用に取り組み、
林業・木材産業の活性化を推進

- 取組① 活のある林業の推進 (川上)
- 伐採搬出作業の機械化・効率化による
木材生産力の向上
- もりづくりアカデミーによる林業人材の育成
- 取組② 加工・流通体制の整備 (川中)
- 製品流通調整員や県内外加工施設の連携による
ニーズに対応した加工・流通体制整備
- 取組③ 幅広い県産材の利用 (川下)
- 木造化促進アドバイザーによる県産材利用拡大
と木造設計士の育成

「やまの健康」推進プロジェクト ～農山村の活性化～

【予算額 31.1 百万円】



さあ、みんなで始めよう！

「やま」とつながる FATHER FOREST Life!

～やまで健康になる やまを健康にする～



- | | |
|---------------|---------------|
| 森林政策課 (内3916) | 市町振興課 (内3243) |
| 森林保全課 (内3932) | 商工政策課 (内3712) |
| 観光振興局 (内3741) | 農業経営課 (内3842) |
| 農村振興課 (内3963) | 住宅課 (内4235) |



「やまの健康」推進プロジェクトチーム

20年後の目指す姿

森林・林業・農山村を一体的に捉え、森林・農地が適正に管理され、多面的機能が持続的に発揮される姿。併せて、自然からの豊かな恵みを活かした農山村と都市との経済循環によって、自然と共生する健康で幸せな暮らしを送っている姿。

政策目標

- ・やまに対する関心の向上
- ・森林資源の活用
- ・都市と農山村間の循環（人・経済）の創出
- ・ビジネス手法による社会課題解決

やまの魅力を高め、発信する 【15.0 百万円】

■モデル地域の取組支援

- ・「やまの健康」宣言の活動支援 交付金<1地域最大2.5百万円> (栗東：金勝、 甲賀：大原、 高島：南深清水)
 - 森林体験・農業体験 ○「木の駅」活動 ○山林の境界明確化
 - 獣害を受けにくい作物の栽培・販売・商品開発
 - マウンテンバイクトレイルツアー・コース整備・人材育成 など
- ・関係人口創出に向けたモデル地域の魅力発信

「やまの健康」推進事業等 【11.0 百万円】



- 若い世代を対象とした息の長い関係人口創出
 - ・しがのふるさと応援隊事業 【4.0 百万円】

都市を含めた県民をやまへ導く 【16.1 百万円】



- 森林資源や森林空間を活かした産業創出
 - ・しが森林サービス産業創出事業

「やまの健康」実践事業 【5.0 百万円】



- 木育を通じ やまに関心を持つ機会の創出
 - ・木育ビジネス化モデル事業 他

その他 (県民税) 【11.1 百万円】

部局連携で取り組む「やまの健康」関連事業

- 「やまの健康」森の恵み活用促進事業 (8.5)
- 獣害対策集落活性化事業 (77.2)
- 社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業 (0 予算)
- しがのふるさと支え合いプロジェクト (3.8)
- 農山村の新生活様式サポート事業 (4.9)
- 空き家対策総合支援事業 (4.9)

- 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 (11.3)
- “Connect-Shiga” 創出事業 (4.0)
- デジタルプラットフォーム展開事業 (33.0)
- シガリズムコンテンツ創出事業 (41.0)
- ワークーション推進事業 (14.0)

(単位：百万円)

マザーレイクゴールズ推進事業 およびびわ湖の日活動推進事業

【予算額 20.6百万円】



Mother Lake Goals
愛えよう、あなたと私から



1 目的

琵琶湖（滋賀の自然）の保全再生に向け、今までの「びわ湖の日」の取組と「MLGs」の相乗効果により、特に若年層や県外の方々の行動変容を促す。

琵琶湖環境部
環境政策課 (内 3453)
琵琶湖保全再生課 (内 3466)

2 考え方

背景

- ・「びわ湖の日」40周年を契機とした、自然の多様な価値やそれらを守る取組の重要性や繋がりを考える機運の高まり
- ・教育現場における環境問題に対する意識の高まり

新たな取組

- ①マザーレイクゴールズ (MLGs) コンテンツの充実
- ②琵琶湖と関わるワクワク感の創出

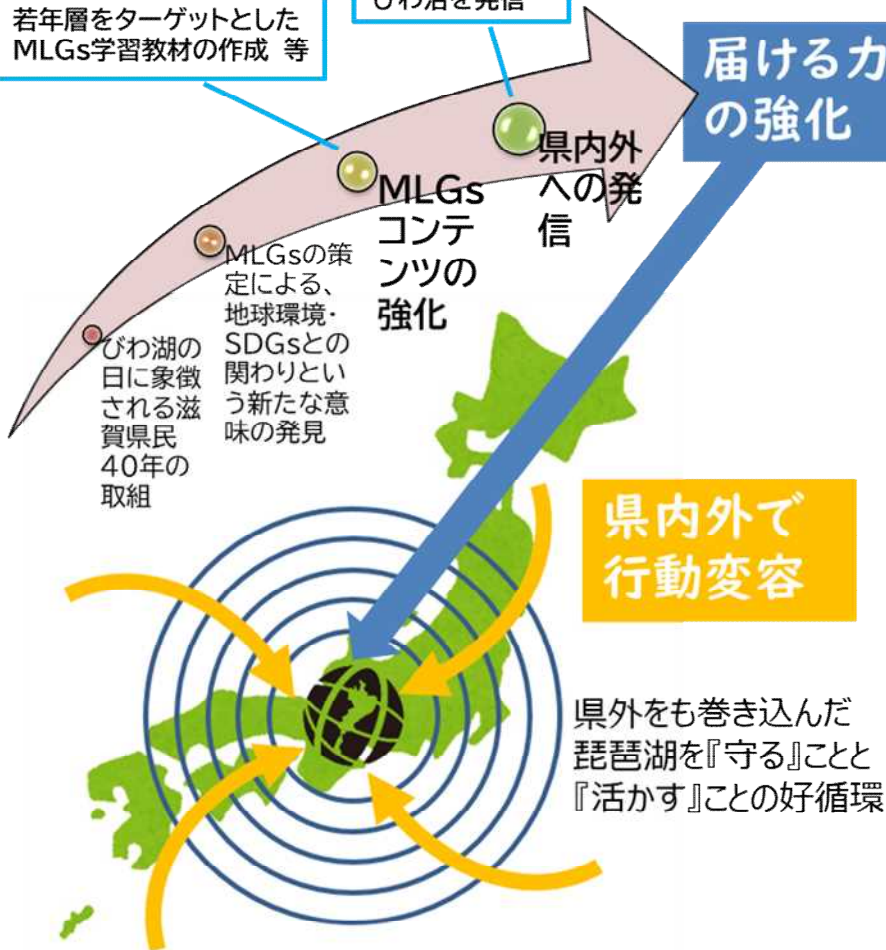
ねらい

県外をも巻き込んだ琵琶湖を『守ること』と『活かすこと』の好循環

【施策のイメージ】

若年層をターゲットとしたMLGs学習教材の作成 等

SNS等を活用しびわ活を発信



3 事業内容

- ①マザーレイクゴールズ (MLGs) コンテンツの充実 (12,658千円)
 - ・琵琶湖の現状と課題を議論する「総括会議」等の場の開催等
 - ・琵琶湖の現状を学術的かつ分かりやすく整理した報告書の作成
 - ・若年層をターゲットとしたMLGs学習教材の作成
- ②びわ活等の発信等を通じた琵琶湖と関わるワクワク感の創出 (7,910千円)
 - ・琵琶湖や滋賀の自然と関わる様々な企画等を県内外へ発信
 - ・環境の啓発や滋賀ならではの自然環境に触れる催しの実施
 - ・びわ活関連イベントの募集・広報

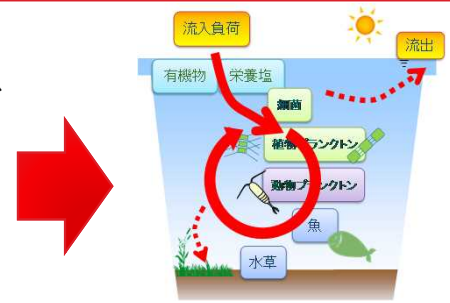


基本構想実施計画4-(1) 琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用



背景

- 琵琶湖では流入負荷の削減等により長期的には水質は改善
- 一方で、漁獲量の減少や、水草の大量繁茂、大型緑藻の増加など、気候変動の影響も含めた新たな問題が顕在化
- 栄養塩を利用して植物プランクトンが生み出した有機物が、動物プランクトンや魚介類へ受け渡される流れである
- 「物質循環」が滞ってきたことが要因**では？

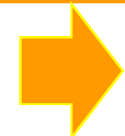


琵琶湖環境部
 ①②琵琶湖保全再生課 (内 3463)
 ③環境政策課 (内 3351)

魚介類等につながる物質循環を円滑にする (=琵琶湖が「健全」な姿になる)

新たな水質管理の考え方

従来の考え方: 流入負荷を減らして湖内の水質を改善したい



これからの考え方: 良好な水質を維持しつつ、有機物が魚類等につながる物質循環を円滑にする

事業内容

① 湖沼の円滑な物質循環につながる要件と指標に関する研究【8.5百万円】

- 栄養塩の流入と植物プランクトンの繁殖(種類や大きさ)の関係性の解明
- 植物プランクトン → 動物プランクトン → 魚類のつながりを表すモデルの構築



円滑な物質循環につながる要件と新たな水質管理に必要な指標の検討

研究成果の活用技術の協力



② 西の湖における水質改善実証モデル事業【17.6百万円】

- (1) 気候変動適応策を見据えた水質改善対策の実証実験
 - アオコの発生抑制、底層DOの改善 (例:UFB装置の活用等)
- (2) 環境調査等
 - 実証実験の効果検証 等

実証モデル事業の結果を反映

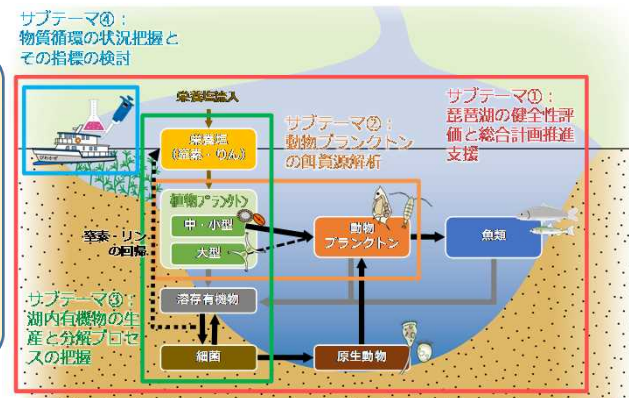


③ 琵琶湖の底層DOの現状把握【9.5 百万円】



気候変動への適応技術および生態系等を踏まえた将来の湖沼管理手法の調査・検討

「琵琶湖保全再生施策に関する計画(第2期)」で掲げた「新たな水質管理手法の検討」や「気候変動適応策につながる科学的知見の収集」について、環境省と連携して実施



ヨシ群落維持再生事業

【予算額 4百万円】



【1 施策の目的】

- これまでの取組により、ヨシ群落の面積は概ね昭和28年と同程度まで回復したが、ヨシ群落の構成種の1つであるヤナギの面積比率が大きくなることでヨシの生育が阻害され、ヨシ群落としての健全性が低下してきている。
- ヨシ群落の健全性を回復させるため、ヨシ群落保全区域のヤナギの伐採を強化するとともに、ヤナギを「地域資源」と捉え、有効利用に向けた取組を検討する。

SDGsの達成に向けた施策の展開

琵琶湖環境部
琵琶湖保全再生課 (内3463)

【15.1 陸域生態系と内陸淡水生態系などの保全、回復および持続可能な利用を確保する。】ヤナギの適切な伐採を進めることで、琵琶湖の生態系の保全と持続可能な利用を確保する。

【2 現状と課題】

ヨシ群落の面積は回復

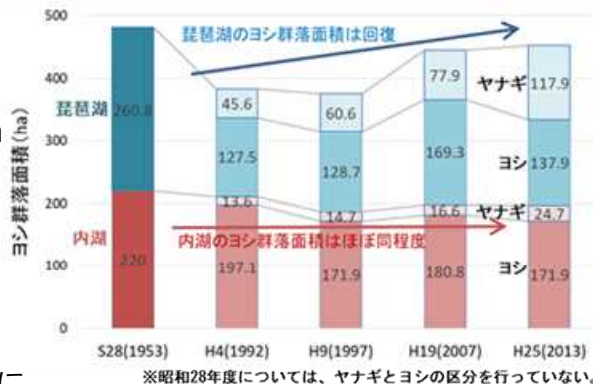
H4 : 172.9ha → H25 : 255.8ha

ヤナギの面積が増加

H4 : 45.4ha → H25 : 117.9ha
(26.3%) (46.1%)

ヤナギ伐採を推進する必要

- 伐採が必要なヤナギ約3,400本に対して現在の伐採ペースは限定的。(50本/年程度)
- 伐採ペースを加速させるとともに、地域資源として有効利用する取組も推進する必要がある。



- ヨシ等の生育に影響を及ぼしているヤナギの伐採を強化するとともに、その有効利用について検討を行う。
- 有効利用の検討においては、ヤナギを「地域資源」として捉え、地域の経済循環の中に取り込むことを念頭に、県内のキャンプ場やグランピング施設、ホームセンター等、ヤナギを薪等として取り扱う業者を中心に需要の有無や取扱方法（取引に適したヤナギの状態など）をヒアリングする。
- 将来的には、ヤナギの有効利用により得られた収益をヨシ群落の保全活動に還元する仕組みをつくることで、「環境と社会経済活動をつなぐ健全な循環」の構築を目指す。

【3 施策の概要】

1 ヤナギの伐採

ヨシ群落保全区域において、巨木化するなどしてヨシ等の生育に影響を及ぼしているヤナギの伐採の取組を強化する。
(50本/年程度 → 100本程度)

2 伐採したヤナギの有効利用の検討

近年、薪ストーブ人気や新型コロナウイルス禍の中、キャンプなど野外活動において、「薪」の需要が高まっている。こうした社会情勢を踏まえ、関係者にヒアリング等を行い、今後の有効利用の在り方を検討する。



基本構想実施計画4-(1) 琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

【予算額 6,432.8百万円】

2050年CO₂ネットゼロの実現 ～地域や経済の成長につながる CO₂ネットゼロ社会の実現～

1.CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換(264.4百万円)

- ①次世代自動車普及促進事業(19.7百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3090
- ②スマート・エコハウス普及促進事業(67.3百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3090
- 地球温暖化防止活動推進センター運営事業(19.2百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3092
- 未来へつなぐ木の良さ体感事業(136.3百万円)森林政策課 内線3915
- 木の良さを体感する機会の提供により、県産材(びわ湖材)の利用促進を図る。 など

5.革新的なイノベーションの創出(82.6百万円)

- ①滋賀版水素社会づくり推進事業(5.4百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3090
- ②近未来技術等社会実装推進事業(65.5百万円)商工政策課 内線3712
- 外部競争的資金導入型研究開発事業(10.9百万円)モノづくり振興課 内線3795
- 外部資金の積極的な導入により技術開発および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力強化と新産業の創出を図る。 など

2.自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり(3,304.9百万円)

- ①事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業(92.6百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3090
- ②中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠)(332.4百万円)中小企業支援課 内線3732
- ③オーガニック近江米等産地育成事業(16.2百万円)食のブランド推進課 内線3895
- CO₂排出削減効果の高いオーガニック近江米等の取組を拡大するため、生産・販路拡大に対する支援を行う。
- 単独造林間伐事業(13.1百万円)森林保全課 内線3930
- 主伐・再造林や搬出間伐等の森林整備と森林資源の有効活用を促進
- 地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業(19.3百万円)交通戦略課 内線3681 など
- 集落と拠点間や地域の拠点間をつなぐ、交通ネットワークモデルの検討・構築と、モデルの実践

6.CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出(96.9百万円)

- ムーブメント加速化推進事業(19.0百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3092
- びわ湖カーボンプレジット普及促進事業(3.5百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3092
- ①スポーツを通じたCO₂ネットゼロ推進事業(5.0百万円)スポーツ課 内線3368
- スポーツ大会等のCO₂ネットゼロに向けた手引きを作成し、大会運営等でのCO₂排出量抑制の取組を促進する。
- ごみゼロしが推進事業(10.8百万円)循環社会推進課 内線3472
- 多様な主体との一層の連携・協働によるごみゼロに向けた取組を推進
- ①学校におけるCO₂ネットゼロに向けた取組の推進(1.9百万円) など
- 幼小中教育課 内線4660 高校教育課 内線4571

3.新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出(90.3百万円)

- イノベーションエコシステム創出支援事業(10.0百万円)モノづくり振興課 内線3793
- ①プロジェクトチャレンジ支援事業(44.1百万円)モノづくり振興課 内線3795
- ①企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業(8.7百万円)モノづくり振興課 内線3795
- ①滋賀県起業支援金(23.4百万円)中小企業支援課 内線3733 など

7.気候変動への適応(216.4百万円)

- 県民防災力アップ事業(2.3百万円)防災危機管理局 内線7412
- 日常生活の中に浸透し、生活に根ざした「生活防災」の普及や防災教育、住民自らの避難行動につながる「マイ・タイムライン」の活用等を推進
- ①新指標(底層DO)等のモニタリング計画の策定と評価の具体的検討(16.0百万円) 環境政策課 内線3350
- 気候変動の影響を鋭敏に受ける琵琶湖の底層DOのモニタリングと評価方法の検討等を行う。 など

4.資源の地域内循環による地域の活性化(1,772.9百万円)

- ①PPA等普及促進事業(18.1百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3091
- ①県大発CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業(13.3百万円)私学・県立大学振興課 内線3274
- 大学内での実証等によるCO₂ネットゼロキャンパスを目指す取組を波及させ、「脱炭素先行地域」選定を目指す。
- ①湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化事業(80.0百万円)下水道課 内線4221 など
- ①CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業(32.0百万円)耕地課3943・農村振興課3960

8.県における率先実施(604.5百万円)

- ①グリーン・オフィス滋賀推進事業(11.8百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3494
- ①県庁舎LED照明整備事業(1.4百万円)総務課 内線3113
- 庁舎旧新館の執務室等の照明をリース方式でLED化する。 など

総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課 (内3490)

1. 各部門の省エネの取組を推進するための県独自施策

2. CO₂ネットゼロ社会づくりの実現に向けた施策

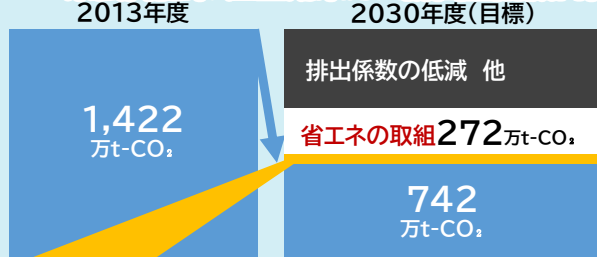
3. 県庁率先行動

令和4年度 基金充当額248.6百万円/総事業費816.7百万円

CO₂を排出しない社会づくり

県独自施策 温室効果ガス排出量削減目標

削減効果
R4年度分
(4年間分)



① CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

② 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

■ 住宅に対する直接支援
スマート・エコハウス普及促進事業(基)
13.8百万円/67.3百万円

■ 次世代自動車等の普及
次世代自動車普及促進事業(基)
自動車管理計画書制度による次世代自動車導入の促進
19.7百万円/19.7百万円

運輸部門
▲1,440t-CO₂
▲5,760t-CO₂

地球温暖化防止活動推進センター運営事業

■ 事業者に対する直接支援
事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業(基)
中小企業振興資金貸付金政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠)(基)
47.2百万円/425.1百万円

産業部門
業務部門
▲1,067t-CO₂
▲4,268t-CO₂

■ 事業者の行動変容(見える化・啓発)
(再掲)企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業(基)
(再掲)製品ライフサイクルにおけるCO₂削減技術の開発支援事業(基)
事業所CO₂ネットゼロ推進事業
11.4百万円/13.9百万円

産業部門
業務部門
▲3,120t-CO₂
▲12,480t-CO₂

オーガニック近江米等産地育成事業(基)1.2百万円/16.2百万円

⑤ 革新的なイノベーションの創出

⑥ CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

■ イノベーションの創出
滋賀版水素社会づくり推進事業(基)
近未来技術等社会実装推進事業(基)
40.3百万円/71.0百万円

■ 県民の行動変容(見える化・啓発)
スポーツを通じたCO₂ネットゼロ推進事業(基)
学校におけるCO₂ネットゼロ推進事業(基)
2050しがCO₂ネットゼロに向けた高等学校の研究取組推進事業(基)
ムーブメント加速化推進事業 (再掲)地球温暖化防止活動推進センター運営事業
6.9百万円/45.0百万円

家庭部門
▲1,375t-CO₂
▲5,500t-CO₂

■ モデル地域の育成
脱炭素先行地域づくりの支援

業務部門
家庭部門
▲1t-CO₂
▲21,000t-CO₂

③ 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

④ 資源の地域内循環による地域の活性化

■ 新たな産業の創出
プロジェクトチャレンジ支援事業(基)
22.0百万円/44.1百万円

■ 再エネ導入拡大
PPA等普及促進事業(基) CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業(基)
41.3百万円/50.1百万円

企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業(基)
製品ライフサイクルにおけるCO₂削減技術の開発支援事業(基)

県大発CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた
社会実装化研究と地域における社会実践事業(基)
13.3百万円/13.3百万円

⑦ 気候変動への適応

地域・経済の活性化

⑧ 県における率先実施

■ 琵琶湖の底層DOの現状把握
新指標(底層DO)等のモニタリング計画の策定と評価の具体的検討(基)
7.5百万円/16.0百万円

■ CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動(基) 24.1百万円/35.2百万円

▲1,064t-CO₂
▲4,256t-CO₂

省エネの取組のうち県独自施策による削減



▲5.9万t-CO₂
産業部門: 1.86万 業務部門: 0.65万
家庭部門: 2.79万 運輸部門: 0.58万

産業部門: 6.6万 業務部門: 2.4万
家庭部門: 9.1万 運輸部門: 2.0万

※2013年度から2018年度までのエネルギー消費量削減率の実績を基に、2021年度比削減目標量を算定

次世代自動車普及促進事業(19.7百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3090 **(新)基**
次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電インフラ設備の購入に対して支援する

・原則太陽光発電設備およびV2Hの導入を要件としたうえで、次世代自動車(EV:電気自動車、PHV:プラグインハイブリッド自動車、FCV:燃料電池自動車)の購入に対して助成
補助額:(EV・PHV) 100千円 (FCV) 200千円

・商業施設等への充電インフラ整備への補助
補助額:定率 1/2以内 補助上限額:急速充電器300千円、普通充電器100千円



地域公共交通の維持、強化 P55

近未来技術等社会実装推進事業(65.5百万円)商工政策課(内線:3712) **(基)**

滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン、5G、CO₂削減に資する技術等、近未来技術等の社会実装に向けた取組の促進を図る。
新たにCO₂ネットゼロ枠を設け、複数事業者連携によるプロジェクトの組成や伴走支援を強化し、水素を活用した技術をはじめとするCO₂ネットゼロ関連の取組を加速させる。

	下限額	補助限度額	補助率
通常枠	100万円	1,000万円	1/2
CO ₂ ネットゼロ枠	100万円	2,000万円	2/3

プロジェクトチャレンジ支援事業(44.1百万円)モノづくり振興課 内線3795 **(基)**

県内中小企業者等が行う技術開発に必要な経費の一部を助成する「プロジェクトチャレンジ支援事業」において、「CO₂ネットゼロ枠」を新設し、CO₂削減につながる技術開発を積極的に支援

事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業(92.6百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3090 **(基)**

中小企業等のCO₂削減に向けた計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する。

- ・**省エネ診断支援事業**
中小企業等に専門家を派遣して省エネ診断を実施
- ・**省エネ・再エネ設備等導入加速化**
省エネにつながる設備の導入および改修ならびに再エネ設備の導入に要する経費の一部を助成
- ・**省エネ支援取組アドバイザー事業**
中小企業等のCO₂ネットゼロに向けた取組等について計画書の作成からフォローまでの伴走支援を実施

イノベーションエコシステム創出支援事業(10.0百万円)モノづくり振興課 内線3793

CO₂ネットゼロをはじめとする社会的課題の解決につながる新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、大手・中堅企業、大学と県内中小企業とのオープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施する。

企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業(8.7百万円)モノづくり振興課 内線3795 **(新)基**

県内製造業のCO₂排出削減を促進するため、企業の取組段階に応じて、CO₂削減のメリット等をテーマとするセミナーの開催やCO₂排出量の見える化支援、排出削減に向けた技術支援等を実施する。



中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠)(332.4百万円) **(基)**

中小企業支援課 内線3732
節電およびCO₂排出量削減に取り組む中小企業者等に対し、省エネ・再生可能エネルギー設備等の導入に必要な資金の貸付を実施する。

土地改良施設等を活用したCO₂ネットゼロヴィレッジ P49



林業の成長産業化 P51

PPA等普及促進事業(18.1百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3091 **(新)基**

オンサイトPPAモデルやファイナンスリースにより、「初期費用ゼロ」で太陽光発電設備、蓄電池の導入を行う事業者に対する補助を実施



PPAモデルおよびファイナンスリースを活用した、再エネ電力による面的利用の事業モデル構築に向けた事業化可能性調査を実施(びわこ文化公園都市での実施を予定)



滋賀版水素社会づくり推進事業(5.4百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3090 **(新)基**

次世代エネルギーとして期待されるCO₂フリー水素の製造・利活用を推進し、水素社会を構築するため、「(仮称)滋賀県水素戦略」を策定する。

【目指す方向性】

- ・既存インフラを活用し、水素需要の拡大に向けた取組の展開
- ・県北部における水素ステーションの整備や、コンビニ配送用トラックのFC化、観光FCバス導入などの検討
- ・琵琶湖におけるFC船の開発や再エネを活用したグリーン水素の製造などに係るプロジェクトの創出



スマート・エコハウス普及促進事業(67.3百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3090 **(基)**

既存住宅への太陽光発電や蓄電池、窓断熱設備等のスマート・エコ製品の導入に対して支援する。

補助単価(千円)	太陽光発電	40	蓄電池	50
	エネファーム	60	V2H(※)	40
	高効率給湯器	20	窓断熱設備	20
	太陽熱利用	20		

※自動車に搭載された蓄電池から家庭に電力を供給できる機器



グリーン・オフィス滋賀推進事業(11.8百万円)CO₂ネットゼロ推進課 内線3494 **(基)**

本庁舎のRE100電力調達
県有施設太陽光発電設備導入可能性調査 など

ムーブメント推進事業

【予算額 44.2百万円】

総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課 (内3092)



「しがCO₂ ネットゼロムーブメント」の更なる広がりへ

抱える課題

認知不足

- ・「しがCO₂ ネットゼロムーブメント」の十分な認知。
- ・県民・事業者にとっての「じぶんごと」化。
- ・自分自身が何をやればよいか、何ができるかを把握。

R4年度取組の方向性

スキーム構築

- ・県民や企業と連携して行う取組を推進し、取組規模を拡大。
- ・取組に興味を持ってもらえるようなきっかけとなる入り口を構築。
- ・賛同後の情報発信、賛同者の声を聞く・発信する仕組み等の構築。

しがCO₂ ネットゼロ ムーブメントの拡大
CO₂ ネットゼロを支える人づくり

【拡】ムーブメント加速化推進事業【19.0百万円】

「見える化」、「情報交流」の促進

- ◇ **【新】プラットフォーム整備運営事業**
 - **情報を一元化するインターネットプラットフォームサイト設立**
 - ・CO₂ ネットゼロをわかりやすく「見える化」
 - ・賛同者の「情報発信・交流」の場を醸成
 - ・県民参加型キャンペーン実施
 - ・取組事業者のマッチング（びわくし含む）
- ◇ **【新】コンソーシアム組成事業**
 - **ムーブメント賛同者等によるコンソーシアム会議を開催**
 - ・賛同者のゆるやかな連合体を形成
 - ・官民双方間の情報交流



CO₂ ネットゼロアクションの促進

- ◇ **【新】集中的な啓発活動**
 - **集中した啓発活動を実施**
 - ・しがCO₂ ネットゼロフォーラム
 - ・次世代自動車普及イベント

- ◇ **ネットゼロワークショップ事業**
 - **「じぶんごと」化するためのワークショップ開催**
 - ・地域の若者や事業者等によるCO₂ ネットゼロに向けた解決策を検討
- ◇ **CO₂ ネットゼロみらい賞表彰事業**
 - **先進的な取組や技術・製品を表彰**
 - ・表彰取組について広報し、横展開を図る

【拡】びわ湖カーボンクレジット普及促進事業【6.1百万円】

- ◇ **CO₂ 排出量の「見える化」、排出削減・吸収増加活動の促進**
- ◇ **【新】登録制度の設立** ◇ **普及促進啓発資材作成**
- ◇ **【新】事業者のクレジット創出支援補助**
 - ・省エネ、再エネ由来のクレジット創出費用を補助
 - ・森林由来のクレジット創出手続きを支援、費用を補助
- ◇ **【新】県の補助金制度を活用したクレジット創出事業**
 - ・補助金制度によるCO₂ 削減量をクレジット化 ⇒ 県自らクレジットの創出者に



【拡】地球温暖化防止活動推進センター運営事業【19.2百万円】

- ◇ **ライフスタイルの変容・普及啓発の下支え**
- ◇ **【拡】地球温暖化防止活動推進センター活動支援**
 - ・市町イベント等での普及啓発
 - ・CO₂ ネットゼロ出前講座
 - ・家庭向け「うちエコ診断」
 - ・地球温暖化防止活動推進員の活動支援
- ◇ **しがCO₂ ネットゼロムーブメント推進支援**
 - ・企業向けセミナーの実施
 - ・ロゴマーク活用事業
 - ・びわくし倶楽部支援



県民にCO₂ ネットゼロが浸透、一人ひとりの取組が拡大

理解と関心 → 行動 → 定着と拡大

しがCO₂ ネットゼロムーブメントの本格的な拡大へ！

森林吸収源対策の強化【予算額1, 539. 1百万円】



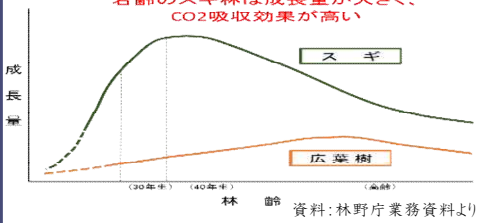
しがのCO₂ネットゼロに向けて、森林における二酸化炭素の吸収・固定や木材利用による炭素の長期的貯蔵等により森林吸収源対策を強化

琵琶湖環境部
森林政策課 (内3915)
森林保全課 (内3930)

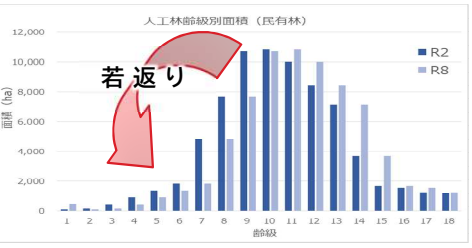
- CO₂吸収源の大部分は森林。
- 適切な間伐の実施等に加え、主伐・再造林の促進による成長旺盛な若い森林づくりによる吸収源強化が重要。

【林齢による成長量の違い】

若齢のスギ林は成長量が大きく、CO₂吸収効果が高い



資料: 林野庁業務資料より



- 木材は、炭素の長期的貯蔵に加え、製造時のエネルギー消費が比較的少ない資材であり二酸化炭素の排出削減にも寄与。

住宅一戸当たりの炭素貯蔵量

	木造住宅	鉄骨プレハブ住宅	鉄筋コンクリート住宅
炭素貯蔵量	6.0炭素トン	1.5炭素トン	1.6炭素トン

資料: 森林・林業白書より

1 主伐・再造林等の促進【森林における二酸化炭素吸収の促進等】 1, 402. 8百万円

- 航空レーザ計測推進事業** 134,050千円
適切なゾーニングに向けて、森林の地形および資源の情報把握のための航空レーザ測量を実施
- 補助造林事業** 830,610千円
少花粉苗木への植替えのための主伐・再造林や計画的な間伐等の森林整備を支援を強化
- 単独造林間伐事業(森林資源有効活用)** 13,100千円
木材運搬への支援により、主伐・再造林や搬出間伐等の森林整備と森林資源の有効活用を促進
- 陽光の差し込む健康な森林づくり事業** 413,201千円
環境林整備や少花粉等優良苗木の採種園育成などにより多様で健全な森林づくりを推進
- 次世代の森創生事業** 11,850千円
J-クレジット(森林由来)の創出・活用の取組への支援等により次世代の森林育成を推進



近江さわやか杉(県産少花粉杉)

2 まちの森林づくり【木材による炭素の長期的貯蔵等】 136. 3百万円

未来につなぐ木の良さ体感事業 136,346千円



- ・木の香る淡海の家推進事業
- ・びわ湖材利用促進事業
- ・森の資源研究開発事業
- ・木育推進事業
- ・「やまの健康」まちの森林づくりプロジェクト
- ・未利用材利活用促進事業
- ・木質バイオマス地域循環促進事業
- ・びわ湖材産地証明事業

- 住宅新築、改修、木塀設置への支援
- 公共施設の木造化等への支援、木造化促進アドバイザーによる助言、セミナー開催
- 製品開発、商品化への支援
- 木製玩具などの貸し出し、人材の育成 等
- 木育のビジネス化への支援
- チップ用材等の利用推進
- 林地残材活用のための調査の実施
- びわ湖材の信頼性(品質)の向上 等



基本構想実施計画4-(2) 気候変動への対応と環境負荷の低減

下水汚泥をはじめとする琵琶湖バイオマス資源循環事業

【予算額 1,400百万円】



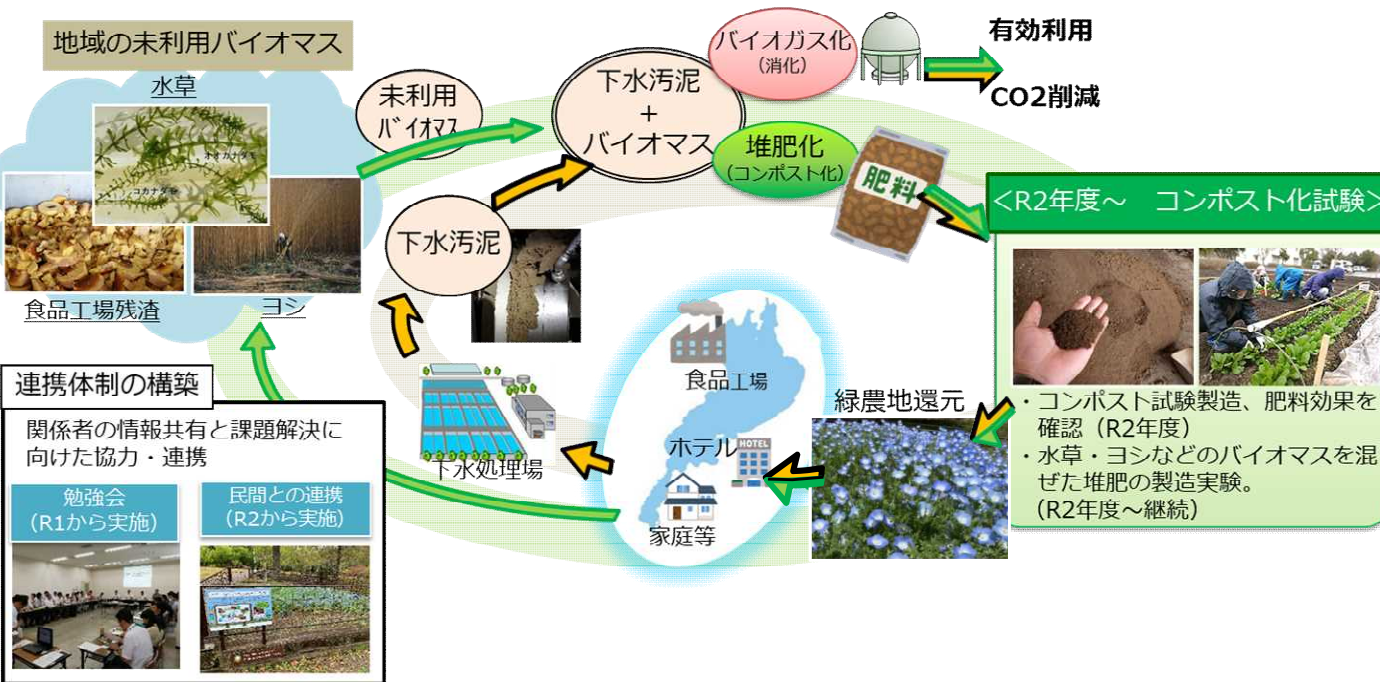
下水汚泥の有効利用を推進し、環境負荷削減と持続可能な下水道を目指すため、エネルギー利用や緑農地利用の検討を進め、滋賀らしい資源循環にかかる取組を推進する。

琵琶湖環境部
下水道課 (内 4213)

① 高島浄化センターコンポスト施設建設事業等 【1,390百万円】

② 汚泥有効利用に関する研究 【10百万円】

下水汚泥をはじめとする琵琶湖バイオマス資源循環



令和4年度

① 令和5年度の供用開始に向けて

高島浄化センターにおけるコンポスト化事業の推進と有効性確認

- コンポスト施設整備を行うとともに、コンポストの普及啓発を推進
- コンポストの付加価値向上に向けた試験の実施

両輪で実施

② 将来にわたる施設の更新のために

将来の更新を見据えた滋賀らしい新技術の研究の実施

- 様々な利用法の課題を解決
- 温室効果ガス削減・省エネ・省コスト
 - 将来的にも安定した需要先の確保
 - 利用用途に適した成分調整

「滋賀プラスチックごみゼロ・食品ロス削減宣言」(R1.8.28) 琵琶湖環境部 循環社会推進課 (内3472)


第五次滋賀県廃棄物処理計画 基本方針


■ 多様な主体との一層の連携・協働による総合的な取組の推進 ■ 循環型社会の実現に向けた3Rおよび環境負荷低減の取組の推進

重点取組施策

プラスチックごみの発生抑制等の推進
【滋賀プラスチックごみゼロに向けた実践取組のための指針(R3.3策定)】

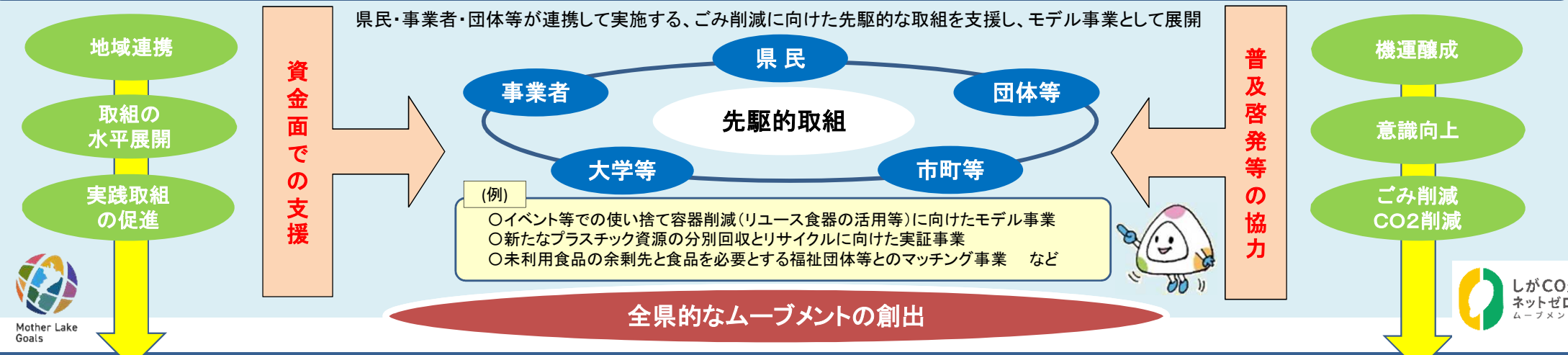
食品ロス削減の推進
【滋賀県食品ロス削減推進計画(R3.3策定)】

- プラスチックごみ削減の普及啓発プロジェクトの実施
 - 「レジ袋削減の取組に関する協定」の拡充と締結事業者の拡大
 - 湖岸清掃等を中心とした環境美化運動の実施
- 

- 「三方よしフードエコ推奨店」制度の拡充と登録店舗の拡大
 - 未利用食品活用に資するフードドライブの普及・拡大
 - 食品ロス削減に関する優良取組表彰の実施
- 

(拡)
 ○企業・団体等とのタイアップによる普及啓発 (滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会や発信力のある企業・団体等との連携)
 ○「環境にやさしい買い物キャンペーン」の実施
効果的な啓発

(新)
先駆的取組支援モデル事業(プラスチックごみ・食品ロス対策等支援事業)の実施



環境先進県に相応しいごみ排出量の少ない県(全国1位)へ

湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信事業【予算額 1.5百万円】



琵琶湖環境部
琵琶湖保全再生課 (内 3461)

滋賀県における世界の湖沼・水問題への取組の歴史と今後の目指す姿

1980's ~ 世界の湖沼保全に向けて 世界の湖沼と交流

背景:世界的な湖沼水質環境の悪化。
狙い:世界の湖沼関係者と知見・経験の共有。

- 【主な取組】
- 世界湖沼環境会議の開催(1984、大津)(=第1回世界湖沼会議)
 - 国際湖沼環境委員会(ILEC)の設立(1986)
 - UNEP-IETC(国連環境計画国際環境技術センター)滋賀事務所設立(1994)

2000's ~ 湖沼保全の知見・経験を通 じて世界の水問題に貢献

背景:世界的な水への意識の高まり。
狙い:琵琶湖保全の知見・経験を通じて世界の水問題への貢献。

- 【主な取組】
- 第3回世界水フォーラムの開催(2003)(滋賀・京都・大阪で共催。)
 - 第9回世界湖沼会議の開催(2001)(滋賀県で2回目の開催)

2020's ~ With/Post COVID19 「湖沼と人との共生」※を通じてSDGs達成への貢献

※「湖沼と人との共生」

- マザーレイクゴールズ(MLGs)の基本理念である「琵琶湖と人との共生」より。
- 第17回世界湖沼会議(2018.10月、茨城)のテーマ:「人と湖沼の共生」より。

背景:世界が共通目標であるSDGsに向けて取り組んでいる。(一方で、SDGsや、世界の水を巡る議論における湖沼の位置付けは不十分。)
狙い:「湖沼と人との共生」を通じて、湖沼を健全な姿で次世代に継承し、SDGs達成に貢献していくことを世界に呼びかけていく。

取組方針

- 1. 国際発信**
滋賀県の「誇り」である琵琶湖と琵琶湖環境保全の取り組みを世界に発信します。(琵琶湖モデルやマザーレイクゴールズ(MLGs等))
- 2. 交流・連携推進**
湖沼を有する国内外の地域や国際機関と、世界の湖沼保全や湖沼主流化に向けての連携を推進します。
【湖沼主流化】
「湖沼が世界の水を巡る議論の場における主要課題として位置付けられるように」(第17回世界湖沼会議の「いばらき霞ヶ浦宣言2018」より抜粋)取り組んでいく。(国際湖沼環境委員会(ILECと連携))
- 3. 次世代育成**
次世代を担う若者による湖沼環境保全をテーマにした交流を推進します。

令和4年度の主な取組

- 第4回アジア・太平洋水サミットでの発信
(令和4年4月23日、24日に、熊本城ホールで開催予定。)分科会での発表やブース出展を通じて、琵琶湖での取組等を世界に発信。
- 第52回日本・米国中西部会会議での連携
五大湖を有する姉妹友好州ミシガン州と湖沼保全に向けての共同宣言。
- 姉妹友好州省等の若者との湖沼環境保全をテーマにオンライン交流。(国際課、高校教育課と連携)

基本構想実施計画4-(3) 持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

「より良き自治」の追求 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

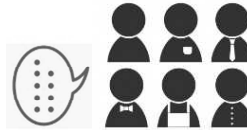
知事公室 広報課 (内3041)

幅広い県民の声を収集・分析・可視化し、データに基づく政策形成を推進するとともに、デジタル技術も活用して、主な意見やそれに対する県の考え方を県民と共有することにより、共感・行動・参加につながる広報・広聴サイクルの実現をめざします。

① 幅広い県民の声に更に耳を傾ける

知事への手紙、県政世論調査やビッグデータ等を通じて、「声なき声」を含む様々な県民の意見やニーズを積極的に収集

- ◎知事への手紙
- ◎県政世論調査
- ◎しがwebアンケートプラス
- ◎SNS分析
- ◎ビッグデータ
- ◎県公式LINEを活用した世論調査 **新**



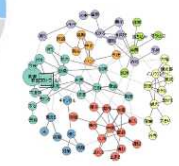
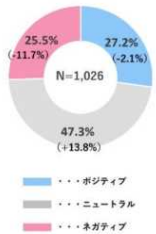
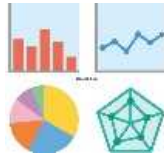
声をあげない人達
あげられない人達

【目指す姿】

- 「滋賀県広報戦略」(R3年度策定)より
- ◎県民の意見やニーズがよりの確に把握され、県政に反映されている。
 - ◎受け手に伝わる情報発信により、県政の取組や課題への理解が深まっている。

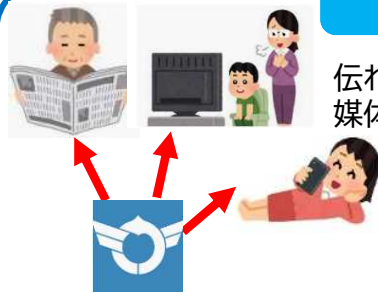
② 県民の声の可視化・分析、県政への反映

データサイエンスを活用して可視化し、県政の課題を把握



分析・加工データを施策立案・政策判断・施策検証に活用

③ より伝わる広報・更なる県民との対話



伝わる工夫、媒体の活用

仮称【県民の声ひろば】の開設 **新**

- ・寄せられた県民の声に、県の考え方を添えて、県ホームページ等で公開



広報誌のデジタル化 **新**

- ・デジタル版広報誌サイトを開設し、より多くの県民に情報を届けるとともに、速達性・応答性・伝わりやすさを向上させる。

広報誌 滋賀プラスワン

広報DXの推進 **新**

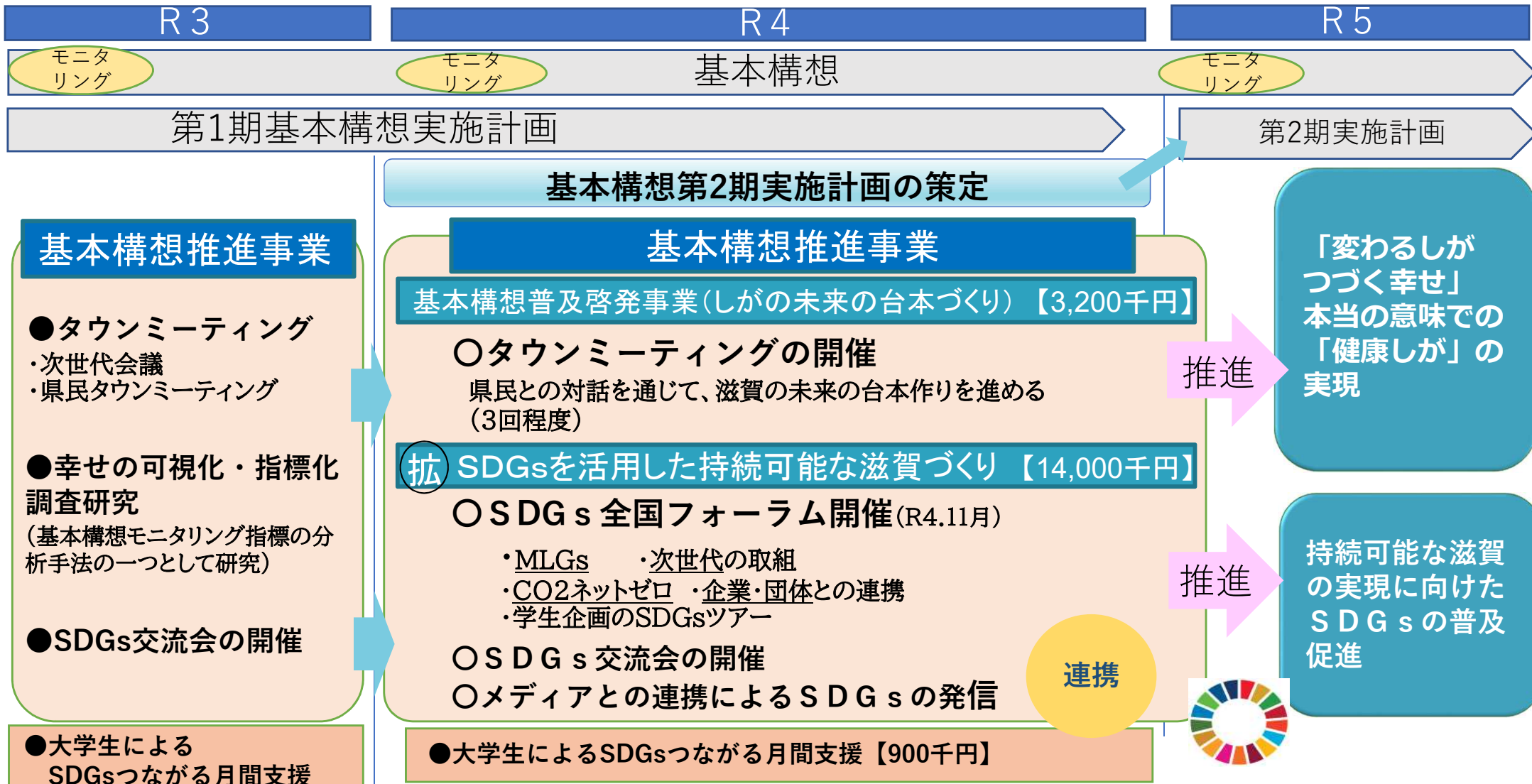
- ・デジタル技術を活用した効果的で質の高い広報を目指し、ホームページを核とした今後の情報発信のあり方を検討
- ※例えば、新たに双方向機能を付与するなど、次期リニューアルに向けた検討に着手



目的

コロナ危機を経験した滋賀の将来を見据え、滋賀が進むべき方向性を「しがの未来の台本」とし、県民との対話を通じてしがの未来の台本づくりを進めることにより、基本構想を推進する。
 また、SDGs全国フォーラムを開催することで、SDGsの実践に向けた機運醸成を図るとともに、パートナーシップの拡大やイノベーションの創出につなげていく。

総合企画部
 企画調整課 (内3312)



死生懇話会

【予算額 3.5百万円】



総合企画部
企画調整課 (内3312)

R 3までの取組

多様な立場、活動をされている方々に参画いただいて議論

【死生懇話会】

- R 2.12.2 死生懇話会 設置
- R 3.3.6 第1回死生懇話会 開催
- R 3.6.19 第2回死生懇話会 開催
- R 3.11.21 第3回死生懇話会 開催



【庁内ワーキング】

- R 2.8 死生懇話会庁内ワーキンググループ 設置
- R 2.11～ ワーキンググループ会議、取材活動
情報収集活動、職員アンケート、大学での授業など
- R 3.1～ 関連企画の実施
 - ・「漫画で語ろう死生観」オンライントークイベント
 - ・「美術作品から見る死生観」トークイベント

これまでの議論より...

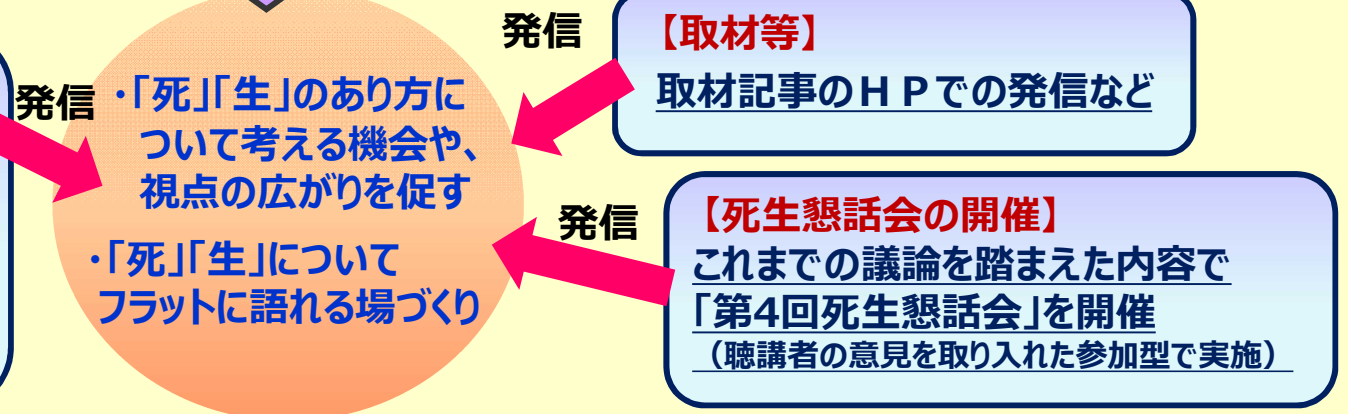
「死」「生」は誰のもの？ 個人だけのもの？
子どもたちにどう「死」を伝える
芸術のなかに見る死生観
世代間のバトンタッチ
突然の死に直面した方への寄り添い
生まれる前の命の問題
行政で「死」「生」を取り上げる意義は？
死生観の再構築
etc.

R 4の方向性

【死生懇話会 スピンオフ企画】

これまでの議論を踏まえ、テーマやターゲットを分けた座談会やトークショーなどのイベント

- (例)
- それぞれの「居場所」
 - 予期せぬ妊娠、妊娠葛藤
 - 子どもに「死」「生」どう伝える
 - 動物と人の「死生」
 - 自然と死生観
 - 死生観と「幸せ」
etc.



図書館を生かしたまちづくり

【予算額 16.7百万円】



- 滋賀で暮らし、働く多様な人々が、それぞれの地域社会で活躍するために、図書館の資料や司書によるサービスを通じ情報を得ることができるよう、県立図書館の機能を強化する。
- 視覚障害者等の読書バリアフリーのための環境整備を推進する。
- 地域コミュニティの維持・活性化に向け、市町による図書館等の地域資源を活用した学びの成果を社会に生かす取組を支援する。

教育委員会事務局
生涯学習課 (内4651)
図書館 (077-548-9691)



図書館の機能強化 【16,023千円】

新 外国にルーツを持つ人々への情報提供サービス推進事業 【2,000千円】

- ▶外国にルーツを持つ人々の生活や仕事に役立つ資料、母国語資料の整備

新 滋賀で働く人を応援する資料整備事業 【1,292千円】

- ▶新しい働き方や、労働におけるメンタルヘルス等に関する資料の整備

新 図書館コンピュータシステムDX推進事業 【9,479千円】

- ▶図書館ネットワークを支えるコンピュータシステムの刷新

読書バリアフリーのための環境整備 【3,252千円】

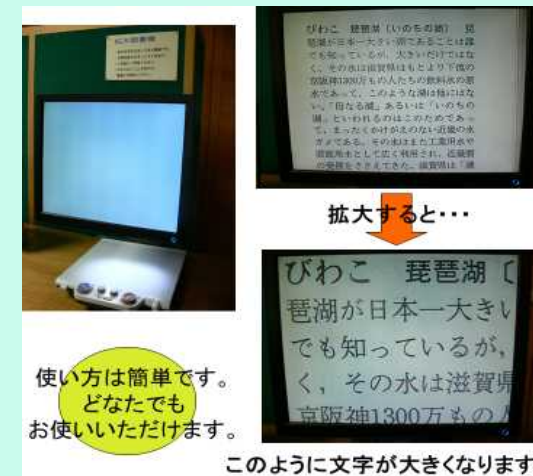
- ▶滋賀県読書バリアフリー計画に基づき、視覚障害者等の読書環境を整備
- ▶読書バリアフリーコーディネーターの配置
- ▶読書バリアフリーの気運醸成(フォーラムの開催、リーフレットの作成等)

大活字本コーナー

目の見えにくい方にも読みやすいように大きな文字で書かれた本



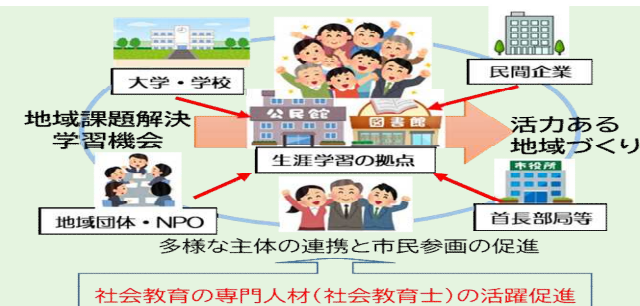
文字を拡大表示する拡大読書器



市町図書館等における活力ある地域づくりにつながる学びの支援 【630千円】

新 「学びから始まる地域づくりプロジェクト」推進事業 【630千円】

- ▶市町が図書館等、地域資源を活用して行う地域課題に対応した学習機会の提供を支援
- ▶地域での学習や活動をコーディネートする社会教育士の魅力発信



基本構想実施計画 3-(3) 暮らしを支える地域づくり
基本構想実施計画 3-(6) 多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現

新 滋賀県DX推進支援事業

【予算額 9.2百万円】

目的 「暮らし」「産業」「行政」の各分野におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進の諸課題とその解決に向けたデジタル技術等の活用方策の構想・実施。また、必要な外部人材を確保し、県内の市町や民間企業の取組を支援する体制を強化する。



滋賀県DX官民協創サロンとは
DXの推進を支援する民間企業と、市町・県内事業者とのマッチングプラットフォーム
【構成員】 滋賀県、滋賀銀行、関西みらい銀行



課題 多様な主体が案件に関わっていくなか
関係者間の情報共有が難しい

課題 マッチング等の支援にかかる
専門性を持ったスタッフが少ない



案件・顧客別に自動的に紐づけられ、
関係者全員で共有・管理できる「CRM」を導入

県内各地(自治体・企業等)へ出向き、
マッチング等の支援を行う
専門性をもったスタッフ「DX支援員」を設置



- ・情報共有にかかる事務時間の圧縮
- ・より適切な支援マッチングの管理
- ・多様な主体によるナレッジ共有



・アウトリーチ型のDX支援

先進的なデジタル技術の活用や
人材育成等についての優れた知見
を有する民間企業等の専門人材に
参画を求め、「暮らし」・「産業」
・「行政」の各分野のDX推進
に関する提案・助言を得ることで、
県のDX推進の施策の企画立案、具
体的な取組等に活かしていく。

①滋賀県DX官民協創サロン
アドバイザー会議【0.6百万円】

②滋賀県DX官民協創サロンWebサイト構築委託【4.9百万円】

③DX推進支援員【3.5百万円】

総合企画部
情報政策課 (内3381)

滋賀県DX推進戦略 基盤づくり

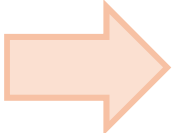
総合企画部
情報政策課 (内 3292)

- 【目的】
- ・デジタル変革による**業務効率化・行政サービスの向上**
 - ・デジタル技術が活用できる人材である**DX推進リーダーの育成**▶令和4年度から令和6年度までの3年間で400人～500人を育成
 - ・全庁的な**デジタルリテラシーの向上**

全体イメージ

【現状と課題】

- ・デジタル職員人材が庁内に偏在
- ・デジタル職員人材の不足



【施策のイメージ】(令和6年度)

- 情報担当職員等
専門技術・知識の習得
- DX推進リーダー
3年間で400～500人を育成
- 一般職員
デジタルリテラシーの底上げ

【施策概要】

- ◆DX推進に係る研修計画
 - ・階層別マインドセット研修
 - ・DX推進リーダーを対象とした専門研修 (RPA・ローコードツール等)
 - ・情報担当職員等を対象とした外部専門研修 (サーバ・ネットワーク構築、情報セキュリティ等)
- ◆外部専門人材の活用
 - ・高度な専門性を有する分野についての課題に対する支援体制を構築
- ◆DX推進コミュニティの設置
 - ・定期的な勉強会の開催
 - ・業務改革等の好事例の横展開

SDGsにつながり 持続可能な滋賀を目指す取組

知る

実践する

広める

つながる

滋賀県基本構想



SDGs (持続可能な開発目標)

県政にSDGs
の特徴を生かす



持続可能な滋賀



持続可能な地球

□次世代(学生)のSDGs活動推進



・県内大学学生等SDGs活動支援事業

- 大学生や高校生等のSDGs活動の取組を応援
- 大学等の垣根を越えてSDGsの活動がつながる



ポイント

学生による様々な取組が一体的につながり、対外的に発信することにより、県内全体の社会の変革を促進

□地域づくり人材育成の推進



・県立大学における地域づくり人材の育成

- CO₂ ネットゼロなどSDGsに関する教育や学生の地域活動を応援
- SDGsやネットゼロムーブメントに向けた学生フォーラムの取組を応援



ポイント

CO₂ ネットゼロをはじめとしたSDGsの視点で、地域や企業などで活動に取り組む人材の育成を推進

□ 2050年CO₂ネットゼロの実現

～地域や経済の成長につながるCO₂ネットゼロ社会の実現～

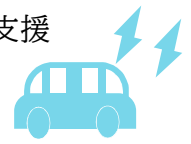
CO₂を排出しない社会づくり

次世代自動車普及促進事業

・次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電インフラ設備の導入を促進

事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業

・省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援



イノベーション・ムーブメントの創出

近未来技術等社会実装推進事業

・水素を活用した技術をはじめとするCO₂ネットゼロ枠を新たに追加

ムーブメント推進事業

・インターネットプラットフォームサイトの設立
・家庭や事業所における取組のクレジット化を検討



地域・経済の活性化

PPA等普及促進事業

・PPAモデル等と組み合わせた再エネの面的利用による地産地消の推進

プロジェクトチャレンジ支援事業

・CO₂削減につながる技術開発を積極的に支援



ポイント

CO₂ネットゼロに向けた取組を、温室効果ガス排出量の削減だけでなく、持続可能な地域や経済の成長にもつなげる「CO₂ネットゼロ社会」づくりに挑戦

□ 多様な主体による琵琶湖への関わり の創造 (MLGs)



・マザーレイクゴールズ (MLGS) 推進事業

ー琵琶湖版SDGs「マザーレイクゴールズ (MLGs)」の達成に向け、MLGsのコンテンツを充実させます。



Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から

ポイント

「マザーレイクゴールズ (MLGs)」の取組により、琵琶湖に関わる多様な主体の皆さんをつなぎ、様々な活動や事業の創発を促進します。

プラスチックごみの発生抑制等の推進

12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう



・ごみゼロしが推進事業

- プラごみ削減普及啓発プロジェクトの実施
- 企業・団体等とのタイアップ啓発の実施
- レジ袋削減協定の拡充と参加事業者の拡大



小売店等での啓発ポスターの一斉掲示



イベントでのマイボトルの普及啓発

ポイント

プラスチックごみの発生抑制等を通じて、琵琶湖をはじめとする本県の環境保全に対する県民の意識向上や循環型社会の形成に寄与します。

食品ロス削減の推進

12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう



・ごみゼロしが推進事業

- 「三方よしフードエコ推奨店」登録店舗の拡大
- 未利用食品活用に資するフードドライブの拡大
- 食品ロス削減優良取組表彰の実施



県庁フードドライブの実施



食品ロス削減優良取組表彰

ポイント

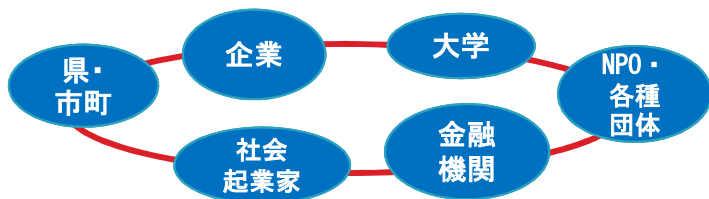
廃棄物の減量により生活環境や琵琶湖の保全に寄与するとともに、余剰食品の活用などを通じて人の絆と支え合いによる共生社会の実現に貢献します。

社会的課題の解決に向けた ビジネスの創出



SDGsビジネス創出支援事業

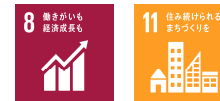
- 「滋賀×SDGs交流会」の中に「(仮称) 滋賀SDGsビジネス推進協議会」を設置
- 社会的課題の解決に向けたセミナーや社会起業家塾、SDGs宣言企業の交流等により、ビジネス化へつなげる。
- SDGsに取り組む滋賀県内の企業価値を高めるため滋賀独自の登録・認証制度について研究



ポイント

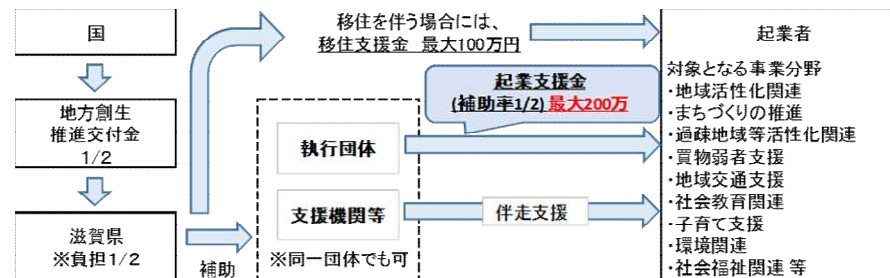
企業間の情報交換や事例の発信を行い、SDGsの一層の浸透を図るとともに、新たなビジネスの創出や企業価値の向上に向けた取組を促進します。

地域の社会的課題の 解決に繋がる起業の支援



滋賀県起業支援事業

- 地域の社会的課題の解決に繋がる起業について、事業費を国と県が補助。
- 立ち上げ時の資金負担を軽減し、起業の持続的な発展を支援。
- あわせて、起業者が日々直面する様々な課題や事業計画に対する助言を行う伴走支援も実施。



ポイント

起業家に対する事業費の助成と伴走支援により、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を通して持続可能な社会の実現を目指します。

SDGsを意識した地場産品の海外への販路開拓支援



- ・近江の地場産業の新たな展開支援事業
- SDGsを意識した製品開発の支援
- SDGsへの取組をPRする事業者の動画作成支援

【支援したい取組のイメージ】



欧州の厳しい環境基準に合わせ、全製造工程で化学物質を排除した浜ちりめんの新ブランド「necos(ネコス)」。
長浜市の浜ちりめん事業者が県東北部工業技術センターの支援を得て製造技術を開発した。

ポイント

特に海外市場で製品・商品に対するSDGsの意識が高まっている中で、海外展開に向けた事業者のチャレンジを応援します。

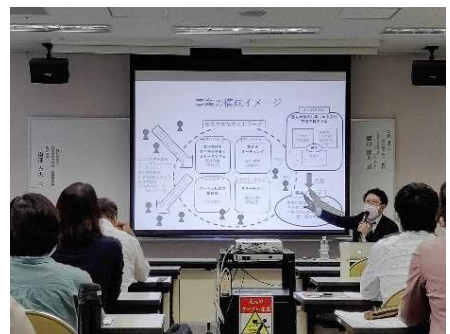
誰もが文化芸術に親しめる環境づくり



- ・文化芸術による共生社会づくり事業
- 障害の有無等にかかわらず、誰もが一緒に文化芸術に親しめる機会の創出
- 障害者の文化芸術を支える「人」づくり



文化芸術イベントの様子



文化施設関係者等を対象とした研修会の様子

ポイント

多様な人びとが支え合うことにより、障害の有無にかかわらず誰もがともに、多彩な文化芸術活動に親しみ、活躍する環境の実現を目指します。

□ 持続的で生産性の高い農業の推進



- ・ 環境こだわり農業推進事業
- 環境こだわり農業の一層の拡大
- オーガニック米の産地育成



環境にこだわった近江米



水田用乗用除草機による除草作業

ポイント

環境こだわり農業の象徴的な取組として、農薬、化学肥料を使用しないオーガニック農業を進め、琵琶湖の保全、地球温暖化防止や生物多様性保全など、持続可能な農業を促進します。

□ 農業と福祉の連携による共生社会づくり



・ 農業と福祉の連携による共生社会づくりの推進

- 多様な主体と農業者をつなぐ仕組みづくり
- 農福連携を契機とした地域農業の発展
- 障害者等の農業分野での活躍の場の拡大
- 多様な主体が関わり、生きがいを持って暮らせる農村地域づくり



障害者による農作業（野菜の出荷調整作業）の様子



地元食材を利用した「子ども食堂」の取組

ポイント

農業分野における障害者の活躍の場を広げるとともに、「農業」「農作業」をツールとした農業と幅広い福祉（障害者、医療、高齢者、子ども食堂など）の関係者による意見交換やマッチングを通じて、誰もがいきいきと地域で暮らし、ともに働き、ともに活動する共生社会の実現を目指します。

□ 高等学校における 「環境マインド」を持った人材の育成



・ 2050年しがCO2ネットゼロに向けた 高等学校の省エネ教育プログラム推進事業

一 県立高等学校において、
「しがCO2ネットゼロ社会
づくり推進校」を指定

一 生徒が主体的に脱炭素につい
て学びを深めるとともに、
学びの成果を発信



高校生が取り組む水質調査

ポイント

生徒一人ひとりが自分事として環境保全や環境の改善活動を通して脱炭素に関する学びを深め、「環境マインド」を持った人材の育成を目指します。

□ 主権者教育の充実 ～社会を担う資質・能力の育成～



・ しが生徒会オンライン交流会の開催

- － 県内の中学生や高校生が参加
- － S D G s の視点からCO2ネットゼロなどの身近な課題について、交流を通して自分たちが実践できることを探究



ポイント

学校や地域など身の回りの取組から、社会の様々な課題について、子どもたちが自らの課題として考え、持続可能な社会づくりに、社会の形成者として主体的に参画していく力を育みます。

□環境教育・学習の推進



- ① 体系的な環境学習推進事業
- ② 小学校での体験学習
(「うみのこ」「やまのこ」「たんぼのこ」)



① 幼児の自然体験



② 小学5年生うみのこ学習

ポイント

ESDの視点を取り入れた環境教育・学習の推進により、持続可能な社会の担い手を育成するとともに、地域課題の解決につなげます。

